

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2021年 4 月15日 提出
【計算期間】	第14期（自 2020年 7 月16日 至 2021年 1 月15日）
【ファンド名】	N Z A M 上場投信 T O P I X E x - F i n a n c i a l s
【発行者名】	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛窪 克彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目 7 番 9 号
【事務連絡者氏名】	田原 輝行
【連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目 7 番 9 号
【電話番号】	03-5210-8500
【縦覧に供する場所】	名称 株式会社東京証券取引所 所在地 東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、投資信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「TOPIX Ex-Financials」（以下「対象株価指数」といいます。）の変動率に一致させることを目的とします。

一般社団法人 投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

商品分類：追加型投信／国内／株式／ETF／インデックス型

属性区分：株式（一般）／年2回／日本／その他（TOPIX Ex-Financials）

○商品分類および属性区分 一覧表

（当ファンドが該当する部分を網掛け表示しています。定義などの詳細については、一般社団法人 投資信託協会のホームページ<<http://www.toushin.or.jp/>>をご覧ください。）

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
追加型投信	海外	不動産投信	MRF	特殊型
	内外	その他資産（ ）	ETF	
		資産複合		

追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式	年1回	グローバル	日経225
		日本	
	年2回	北米	
債券	年4回	欧州	TOPIX
	年6回 (隔月)	アジア	
	年12回 (毎月)	オセアニア	
クレジット属性 ()	中南米		
不動産投信	日次	アフリカ	その他 (TOPIX Ex-Financials)
その他資産 ()			
資産複合 ()	その他 ()	中近東 (中東)	
資産配分固定型			
資産配分変更型		エマージング	

株式（一般）：大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

年2回：目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

その他

（TOPIX Ex-：目論見書又は投資信託約款において、TOPIX Ex-Financials に連動する運用成果を Financials）目指す旨の記載があること。

< 信託金の限度額 >

委託者は、受託者と合意のうえ、金50兆円に相当する有価証券および金銭を限度として追加信託することができます。

委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。（信託の目的、金額および信託金の限度額（約款第3条））

< ファンドの特色 >

- TOPIX Ex-Financialsの動きに連動する投資成果をめざし、TOPIX Ex-Financialsに採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式を主要投資対象とします。

上記のファンドの目的に沿うよう、投資信託財産の構成を調整するための指図を行うこと（有価証券指数等先物取引等を利用することを含みます。）があります。

TOPIX Ex-Financials

- TOPIX Ex-Financialsは、東証株価指数（TOPIX）から、「保険業」、「銀行業」、「証券、商品先物取引業」、「その他金融業」を除いた29業種の株式全銘柄を算出の対象としています。

※上記の29業種に属する場合であっても、銀行法第2条13項に定める「銀行持株会社」、保険業法第2条16項に定める「保険持株会社」である銘柄については、TOPIX Ex-Financialsの算出対象から除外します。

- TOPIX Ex-Financialsは、基準時を1993年7月5日、基準値を1,000ポイント（基準時の対象時価総額）として東京証券取引所が算出・公表しております。

$$\text{TOPIX Ex-Financials} = \text{算出時の時価総額（円）} \div \text{基準時の時価総額（円）} \times 1,000$$

《 TOPIX Ex-Financialsの著作権等について 》

- ・ TOPIX Ex-Financialsの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「（株）東京証券取引所」という。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX Ex-Financialsに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は（株）東京証券取引所が有します。
- ・ （株）東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
- ・ （株）東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値およびTOPIXの商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIX Ex-Financialsの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・ （株）東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、（株）東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ 当ファンドは、（株）東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- ・ （株）東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスを義務を負いません。
- ・ （株）東京証券取引所は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズを、TOPIX Ex-Financialsの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ・ 以上の項目に限らず、（株）東京証券取引所は、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当ファンドは、以下の点で、通常の投資信託とは異なる仕組みを有しています。

1. 受益権が上場されます

受益権を東京証券取引所に上場しており、取引時間中であればいつでも株式と同様に売買することができます。

- ・売買単位は、10口です。
- ・売買手数料は、販売会社が個別に定めます。
- ・取引方法は、原則として株式と同様です。

※詳しくは、販売会社へお問い合わせください。

2. 取得申込みは有価証券により行われます

受益権の取得申込者は、取得時の「ユニット」を単位として、有価証券による取得申込みを行うことができます。

※「ユニット」とは、受益権取得時に適用される現物株式のポートフォリオで、対象株価指数に連動すると委託会社が想定するもので、委託会社が指定します。

原則として、所定の方法に定められている場合を除き、金銭によって受益権の取得申込みを行うことはできません。

3. 受益権と引き換えに有価証券を交付（交換）します

一定口数以上の受益権を保有する受益者は、それに相当する投資信託財産中の有価証券との交換を請求することができます。

通常の投資信託における換金手続きの解約申込みにより、受益権を換金することはできません。

主な投資制限

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は、行いません。

分配方針

毎計算期間末（毎年1月、7月の各15日）に、経費等控除後の配当等収益（配当金、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）の全額を分配することを原則とします。

ただし、分配金が零となる場合もあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

- 市況動向や資産規模などによっては、上記の運用が行えないことがあります。

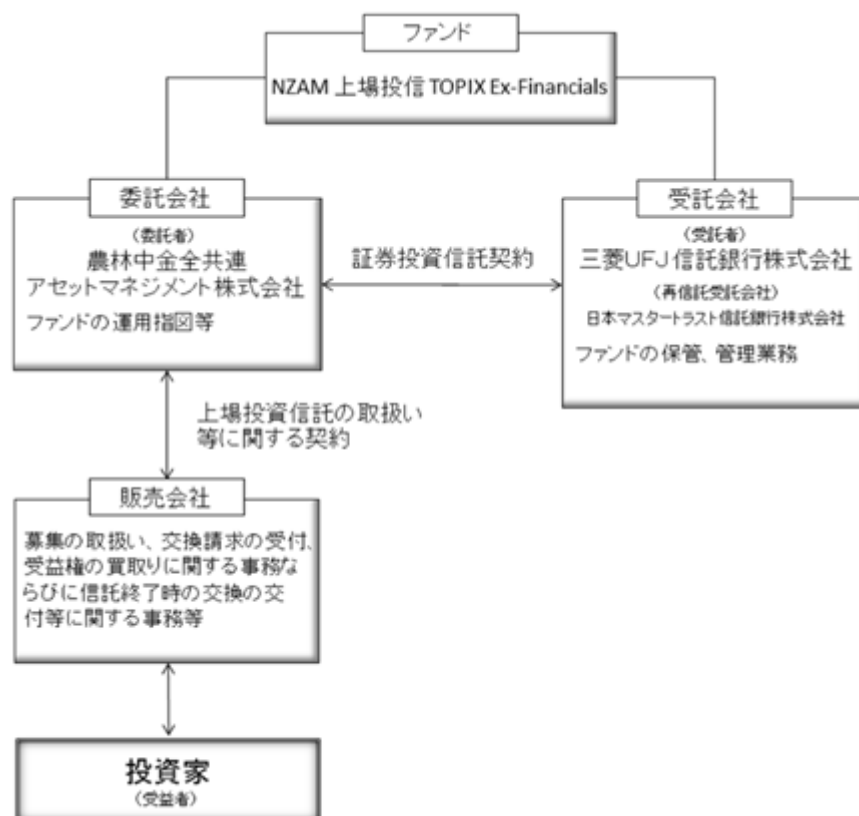
（２）【ファンドの沿革】

2014年2月6日 有価証券届出書の提出

2014年3月6日 信託契約締結日、ファンドの設定、運用開始日

2014年3月7日 受益権を東京証券取引所に上場

(3) 【ファンドの仕組み】



委託者（委託会社）の概況（2021年1月29日現在）

資本金の額

34億2千万円

沿革

1993年9月28日 農中投信株式会社設立 資本金15億円

10月8日 証券投資信託委託業の免許取得

10月13日 営業開始

1996年8月20日 投資顧問業務の登録

9月30日 投資一任業務認可取得

10月1日 エヌケイユー投資顧問株式会社と合併し、同日付で「農中投信投資顧問株式会社」へ商号変更 資本金19億2千万円

2000年10月1日 「農林中金全共連アセットマネジメント株式会社」へ商号変更

2007年9月30日 金融商品取引業の登録

2012年7月26日 A種種類株式15,000株を発行し15億円増資（資本金34億2千万円）

大株主の状況

株主名	住所	持株数 (株)	持株比率 (%)
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	19,550	36.61
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	18,850	35.30
農中信託銀行株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目2番1号	15,000	28.09

（注）農林中央金庫及び全国共済農業協同組合連合会が保有する株式はすべて普通株式であり、農中信託銀行株式会社が保有する株式はすべて議決権を有しないA種種類株式です。

なお、議決権保有比率の状況は次のとおりです。

農林中央金庫 50.91%

全国共済農業協同組合連合会 49.09%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

運用の基本方針（約款第19条）

委託者は、投資信託財産の運用にあたっては、次に掲げる運用の基本方針に従って、その指図を行います。

- 1．この信託は、投資信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象株価指数の変動率に一致させることを目的として、対象株価指数に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式を組入れることを原則とします。
- 2．上記1．の基本方針に沿うよう、投資信託財産の構成を調整するための指図を行うこと（有価証券指数等先物取引等を利用することを含みます。）があります。
- 3．市況動向や資産規模などによっては、上記の運用が行えないことがあります。
- 4．投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式の貸付けを行うことができるものとします。

「約款第○条」とは、信託約款の条項等と対応しております。（以下同じ。）

（２）【投資対象】

a．投資の対象とする資産の種類（約款第17条）

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第23条に定めるものに限ります。）
 - ハ．金銭債権
 - ニ．約束手形
- 2．次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

b．運用の指図範囲（約款第18条）

委託者は、投資信託財産を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．株式
- 2．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

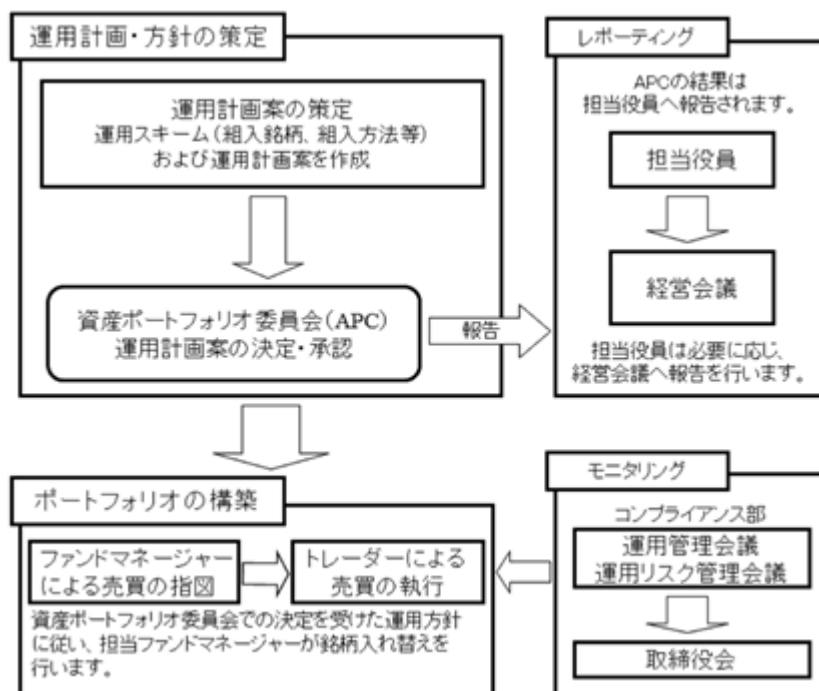
委託者は、投資信託財産を、上記に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

（３）【運用体制】

1．運用体制

当ファンドは、以下の投資プロセスに基づいた組織的運用を行います。



< 資産ポートフォリオ委員会（APC） >

原則月1回以上開催し、ファンドの運用計画を決定（承認）します。

2. ファンドの運用に携わる人員等

部署	人員
運用部	45名程度 （うち 投資判断に携わる者 35名程度）
トレーディング部	10名程度
コンプライアンス部	10名程度

3. ファンドの関係者に対する管理体制等

委託者は、ファンドの関係法人である受託会社について、その財務状況、管理体制、法令遵守体制等について定期的にモニタリングを行うとともに、必要に応じ適宜ヒアリング等を実施します。

運用体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（4）【分配方針】

a. 収益分配方針（約款第20条）

毎計算期末（原則として1月、7月の各15日。）に、経費等控除後の配当等収益（配当金、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）の全額を分配することを原則とします。ただし、分配金が零となる場合もあります。

売買益（評価益を含みます。）からの分配は行いません。

収益の分配にあてなかった利益については、約款第19条の規定に基づいて運用を行います。

b. 収益の分配（約款第35条）

信託財産から生じる配当等収益と前期から繰り越した分配準備積立金は、約款第33条各号の諸費用、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配することができます。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配にあてることがで

きます。なお、諸費用、信託報酬等および負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。

毎計算期末に投資信託財産から生じた次の１．に掲げる利益の合計額は、次の２．に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰越します。

- １．有価証券売買益（評価益を含みます。）、先物取引等取引益（評価益を含みます。）、追加信託差益金、交換（解約）差益金
- ２．有価証券売買損（評価損を含みます。）、先物取引等取引損（評価損を含みます。）、追加信託差損金、交換（解約）差損金

（５）【投資制限】

a．株式への投資制限（約款第19条）

株式への投資割合には、制限を設けません。

b．投資する株式等の範囲（約款第22条）

委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所（金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第２条第８項第３号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式等については、この限りではありません。

第１項の規定にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができます。

c．外貨建資産への投資制限（約款第19条）

外貨建資産への投資は、行いません。

d．先物取引等の運用指図（約款第23条）

委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国のこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします。

e．デリバティブ取引等に係る投資制限（約款第23条の２）

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

f．信用リスク集中回避のための投資制限（約款第23条の３）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

g．株式の貸付けの指図および範囲（約款第24条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式を貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸付けを指図することができるものとします。

上記に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

委託者は、株式の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

h．株式売却等の指図（約款第27条）

委託者は、投資信託財産に属する株式の売却等の指図ができます。

i．再投資の指図（約款第28条）

委託者は、前条（上記h.）の規定による売却代金、株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

j．デリバティブ取引に係る制限（金融商品取引法第42条の2第7号、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託者は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ金融商品取引業者等が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券若しくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含む。）を行い、又は継続することを内容とした運用を行わないものとなっております。

k．同一の法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律第9条及び同法施行規則第20条）

委託者は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法（平成17年法律第86号）第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。）の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託者に指図しないこととなっております。

3【投資リスク】

（1）投資リスク

当ファンドの取得申込者には、慎重に投資判断を行うために、当ファンドの投資目的、リスクおよび留意事項を認識することが求められます。当ファンドは、株式など値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、**受益者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。また、投資信託は、預貯金と異なります。**

当ファンドが有する主なリスクは以下のとおりです。

株価変動リスク

一般に、株式は国内外の景気、政治、経済、社会情勢等の影響を受け、また、個別企業の業績や株式市場全体の動向を反映して価格が大きく変動します。

ファンドに組入れている株式の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合は、その企業の株式の価格が大きく下落しあるいは無価値となるため、ファンドに重大な損失が生じることがあります。

乖離リスク

当ファンドは、対象株価指数との連動性をより高めるよう運用を行いますが、主として次の要因により対象株価指数の動きと乖離が生じます。

- イ．対象株価指数の構成銘柄異動、その他一部の交換の場合等によってポートフォリオの調整が行われる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、売買手数料などの取引費用を負担すること
- ロ．組入銘柄の配当金や権利処理等によって信託財産に現金が発生すること
- ハ．対象銘柄の売買価格と評価価格に価格差が生じる場合があること
- ニ．対象株価指数が加重平均であるため、個別銘柄の組入比率を同指数構成銘柄の時価総額構成比率と全くの同一の比率とすることができないこと
- ホ．先物取引を利用した場合、先物価格と対象株価指数との間に価格差があること
- ヘ．信託報酬等のコスト負担があること

対象株価指数と基準価額の乖離要因は上記に限定されるものではありません。

流動性リスク

市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合、有価証券等を売買する際に市場実勢から期待される価格で売買できず、不測の損失を被るリスクがあります。

有価証券の貸し付けにおけるリスク

有価証券の貸付等において、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。この場合、貸し付けた有価証券が返還されず、不測の損失を被る可能性があります。

（２）その他の留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- ファンドの市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まります。したがって、市場価格は基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

（３）投資リスクに対する管理体制

フロントにおけるリスク管理体制

フロント部門（運用部）では、担当ファンドマネージャーが、リスクモデルによるトラッキング・エラー（市場全体の動きとファンドが乖離するリスク）の水準を管理しています。また、日々のトラッキング・エラー管理（ポジションリスク管理およびパフォーマンス管理等）を行い、資産ポートフォリオ委員会で決められた方針の範囲内となるよう、管理を行うとともに、直属管理者が状況をモニタリングしています。

ミドルにおけるリスク管理体制

ミドル部門（コンプライアンス部）は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行いフロント部門を牽制することにより、受益者の負託に応えうる適正な運用プロセスを構築しています。

具体的には、不正な取引から顧客の利益を保護し、ファンド運用の適正性を確保する観点から、ファンドが法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、運用管理会議を開催してこれらの遵守状況を検証しています。

また、信託財産の運用者として適切なファンドの運用責任を果たす観点から、市場リスクをはじめとする各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しています。

[運用管理会議]

原則として月１回開催し、ファンドの法令等（法令、協会ルール、信託約款等）や運用計画の遵守状況について報告・審議を行います。その結果は取締役会に報告されます。

[運用リスク管理会議]

原則として月１回開催し、運用リスクや運用パフォーマンスの状況について報告・審議を行います。その結果は取締役会に報告されます。

投資リスクに対する管理体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

〔参考情報〕

当ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移

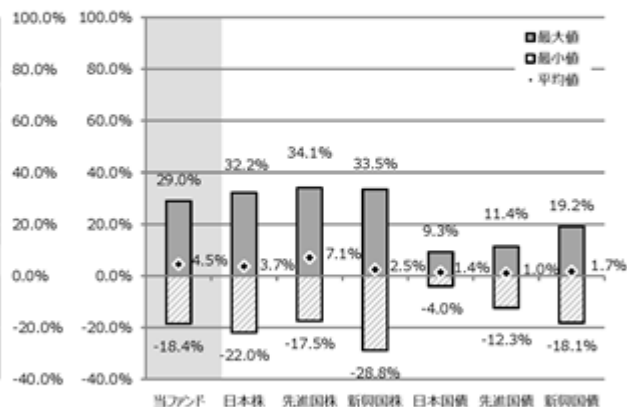


*2016年2月～2021年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率及び分配金再投資基準価額の推移について表示したものです。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較



*2016年2月～2021年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標又は標章に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」、「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- 「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」、「FTSE新興国市場国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

販売会社は、当該販売会社が個別に定める申込手数料ならびに当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口
 <フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前９時から午後５時まで）
 <ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

申込手数料は、商品および投資環境の説明や情報提供、ならびに事務手続き等に係る費用の対価として、販売会社に支払われます。

（２）【換金（解約）手数料】

交換手数料

販売会社は、受益権の交換または買取りに際して、当該販売会社が個別に定める手数料ならびに当該手数料に係る消費税等に相当する金額を受益者から徴収することができるものとします。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口
 <フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前９時から午後５時まで）
 <ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

交換手数料は、ファンドの交換等に関する事務手続き等に係る費用の対価として、販売会社に支払われます。

信託財産留保額

ありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬等の額および支弁の方法

委託者および受託者の信託報酬（消費税等に相当する金額を含みます。）の総額は、計算期間を通じて毎日、次の１．の額に２．の額を加算して得た額とします。

１．投資信託財産の純資産総額に年率0.121％（税抜0.11％）以内の率を乗じて得た額とします。

なお、委託者と受託者の配分については下記のとおり（税抜）とします。

（年率）

委託者	受託者	合計
0.082％	0.028％	0.11％

２．投資信託財産に属する株式の貸付に係る品貸料（貸付株券から発生する配当金相当額等を含まないものとします。）に55％（税抜50％）以内の率を乗じて得た額。

ただし、株式の貸付けにあたって担保として現金を受け入れた場合には、当該品貸料に、当該現金の運用により生じたとみなし得る収益を加算し、貸付けの相手方に支払う当該現金に対する利息額を控除して得た額（当該額が負数のときは零とします。）に55％（税抜50％）以内の率を乗じて得た額とします。

なお、委託者と受託者の配分は4：1とします。

信託報酬の委託者への配分は、委託した資金の運用への対価です。

信託報酬の受託者への配分は、運用財産の管理、委託者からの指図の実行への対価です。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産中から支弁するものとします。

（４）【その他の手数料等】

投資信託財産の組入有価証券を売買する際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額および先物取引・オプション取引等に要する費用は、投資信託財産中から支弁します。

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立て替えた立替金の利息および投資信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、投資信託財産中より支弁します。なお、受益権の上場に係る費用^１および対象株価指数の商標（これに類する商標を含みます。）の使用料^２ならびにこれらに係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁することができます。

１ 本書提出日現在、受益権の上場に係る費用は以下のとおりです。

・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）。

・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）。

２ 本書提出日現在、商標使用料は投資信託財産の純資産総額に、年0.033%（税抜0.030%）以内を乗じて得た額

その他の手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

（１）から（４）の手数料等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は特定株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

○受益権の売却時

売却時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により税率20.315%（所得税15.315%、地方税5%）が適用されます。（源泉徴収ありの特定口座は、原則として確定申告不要です。）

○収益分配金の受取時

収益分配金については、税率20.315%（所得税15.315%、地方税5%）が適用されます。（原則として確定申告不要です。）

確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。

○受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の税率には復興特別所得税（0.315%）が含まれます。

○損益通算について

売却時および交換時の損失（譲渡損）については、確定申告により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）ならびに特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等との損益通算が可能です。

○少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、分配金の受取方法によっては非課税とならない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

○受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

○収益分配金の受取時

収益分配金については、税率15.315%（所得税15.315%、地方税の源泉徴収はありません。）が適用されます。益金不算入制度の適用があります。なお、税額控除が適用されます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の税率には復興特別所得税（0.315%）が含まれます。

（注意）

- 税制が改正された場合等には、上記の内容（2021年1月29日現在）が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署等へお問い合わせください。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

2021年 1月29日現在の運用状況は、以下のとおりです。

表示単位未満の端数が生じる場合には、金額は各々切り捨て、比率は各々四捨五入により記載しております。したがって、表示の合計値が個別数値と一致しない場合もあります。

なお、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	49,174,903,380	98.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	500,790,762	1.01
合計(純資産総額)		49,675,694,142	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	220,000	7,733.00	1,701,260,000	7,300.00	1,606,000,000	3.23
2	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	169,100	8,515.71	1,440,007,323	8,108.00	1,371,062,800	2.76
3	日本	株式	ソニー	電気機器	136,000	10,555.12	1,435,497,648	10,050.00	1,366,800,000	2.75
4	日本	株式	キーエンス	電気機器	21,300	57,023.10	1,214,592,201	56,140.00	1,195,782,000	2.41
5	日本	株式	任天堂	その他製品	12,400	65,690.00	814,556,000	60,580.00	751,192,000	1.51
6	日本	株式	日本電産	電気機器	52,200	13,557.44	707,698,702	13,850.00	722,970,000	1.46
7	日本	株式	信越化学工業	化学	39,300	18,933.93	744,103,830	18,175.00	714,277,500	1.44
8	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	148,600	4,533.14	673,625,758	4,542.00	674,941,200	1.36
9	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	180,600	3,601.75	650,476,187	3,698.00	667,858,800	1.34
10	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	249,100	2,750.00	685,025,000	2,618.00	652,143,800	1.31
11	日本	株式	村田製作所	電気機器	63,800	10,045.58	640,908,008	10,055.00	641,509,000	1.29
12	日本	株式	第一三共	医薬品	186,400	3,672.41	684,537,772	3,365.00	627,236,000	1.26
13	日本	株式	ダイキン工業	機械	27,700	23,220.28	643,201,956	22,105.00	612,308,500	1.23
14	日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	43,100	13,938.42	600,746,307	13,395.00	577,324,500	1.16
15	日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	170,800	3,269.48	558,428,855	3,079.00	525,893,200	1.06
16	日本	株式	ファナック	電気機器	19,100	27,525.00	525,727,500	27,365.00	522,671,500	1.05
17	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	12,700	43,900.00	557,530,000	39,810.00	505,587,000	1.02
18	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	170,900	2,834.40	484,399,917	2,764.50	472,453,050	0.95
19	日本	株式	日立製作所	電気機器	104,400	4,344.21	453,536,430	4,306.00	449,546,400	0.90
20	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	149,500	3,137.19	469,010,026	2,997.50	448,126,250	0.90
21	日本	株式	ＳＭＣ	機械	6,400	67,960.00	434,944,000	63,360.00	405,504,000	0.82
22	日本	株式	花王	化学	52,000	7,819.87	406,633,325	7,597.00	395,044,000	0.80
23	日本	株式	中外製薬	医薬品	67,900	5,890.19	399,944,559	5,472.00	371,548,800	0.75
24	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	22,100	15,980.08	353,159,970	16,350.00	361,335,000	0.73
25	日本	株式	三菱電機	電気機器	217,100	1,639.68	355,975,332	1,594.50	346,165,950	0.70
26	日本	株式	三菱商事	卸売業	130,200	2,690.00	350,238,000	2,647.50	344,704,500	0.69
27	日本	株式	三井物産	卸売業	173,600	1,983.50	344,335,600	1,936.50	336,176,400	0.68
28	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	83,600	3,986.61	333,280,619	3,961.00	331,139,600	0.67
29	日本	株式	エムスリー	サービス業	36,600	10,030.00	367,098,000	8,811.00	322,482,600	0.65
30	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	188,200	1,662.44	312,871,775	1,692.50	318,528,500	0.64

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.16
		建設業	2.49
		食料品	3.85
		繊維製品	0.54
		パルプ・紙	0.26
		化学	8.27
		医薬品	6.50
		石油・石炭製品	0.45
		ゴム製品	0.61
		ガラス・土石製品	0.86
		鉄鋼	0.65
		非鉄金属	0.80
		金属製品	0.65
		機械	6.27
		電気機器	19.61
		輸送用機器	7.35
		精密機器	2.91
		その他製品	2.71
		電気・ガス業	1.45
		陸運業	3.72
		海運業	0.19
		空運業	0.44
		倉庫・運輸関連業	0.19
		情報・通信業	10.00
		卸売業	4.93
		小売業	5.17
		不動産業	2.07
		サービス業	5.79
		合計	

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）		東京証券取引所 取引価格（円）
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1計算期間末（2014年 7月15日）	6,300,091,949	6,355,798,999	1,074.39	1,083.89	1,089
第2計算期間末（2015年 1月15日）	50,468,296,616	50,631,076,178	1,178.15	1,181.95	1,179
第3計算期間末（2015年 7月15日）	48,160,523,965	48,557,891,257	1,381.67	1,393.07	1,370
第4計算期間末（2016年 1月15日）	29,873,933,163	30,126,798,712	1,193.23	1,203.33	1,217
第5計算期間末（2016年 7月15日）	29,955,477,917	30,262,775,794	1,150.27	1,162.07	1,179
第6計算期間末（2017年 1月15日）	25,238,657,003	25,495,121,036	1,318.70	1,332.10	1,225
第7計算期間末（2017年 7月15日）	24,022,256,537	24,274,659,550	1,399.06	1,413.76	1,229
第8計算期間末（2018年 1月15日）	39,376,665,963	39,621,519,071	1,624.26	1,634.36	1,569
第9計算期間末（2018年 7月15日）	17,226,502,544	17,525,544,494	1,503.51	1,529.61	1,528
第10計算期間末（2019年 1月15日）	20,725,540,045	20,979,925,561	1,336.16	1,352.56	1,310
第11計算期間末（2019年 7月15日）	29,646,544,054	29,964,875,951	1,378.34	1,393.14	1,375
第12計算期間末（2020年 1月15日）	22,208,298,131	22,585,531,846	1,507.11	1,532.71	1,538
第13計算期間末（2020年 7月15日）	19,308,656,811	19,517,648,846	1,404.32	1,419.52	1,391
第14計算期間末（2021年 1月15日）	52,435,756,743	52,626,478,545	1,649.60	1,655.60	1,647
2020年 1月末日	21,592,703,616	—	1,465.33	—	1,473
2月末日	18,061,199,132	—	1,313.59	—	1,417
3月末日	17,142,351,759	—	1,246.76	—	1,242
4月末日	17,881,791,858	—	1,300.54	—	1,291
5月末日	19,126,458,660	—	1,391.07	—	1,388
6月末日	19,134,736,642	—	1,391.67	—	1,387
7月末日	18,207,171,755	—	1,324.21	—	1,339
8月末日	19,609,535,272	—	1,426.20	—	1,435
9月末日	19,932,229,608	—	1,449.67	—	1,450
10月末日	39,065,680,683	—	1,407.93	—	1,411
11月末日	54,481,897,191	—	1,567.72	—	1,588
12月末日	51,382,231,687	—	1,616.46	—	1,602
2021年 1月末日	49,675,694,142	—	1,612.78	—	1,631

（注）計算期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示しています。終値がない場合には、その直近値を表示しています。

【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間末	2014年 3月 6日～2014年 7月15日	9.50
第2計算期間末	2014年 7月16日～2015年 1月15日	3.80
第3計算期間末	2015年 1月16日～2015年 7月15日	11.40
第4計算期間末	2015年 7月16日～2016年 1月15日	10.10
第5計算期間末	2016年 1月16日～2016年 7月15日	11.80
第6計算期間末	2016年 7月16日～2017年 1月15日	13.40
第7計算期間末	2017年 1月16日～2017年 7月15日	14.70
第8計算期間末	2017年 7月16日～2018年 1月15日	10.10
第9計算期間末	2018年 1月16日～2018年 7月15日	26.10
第10計算期間末	2018年 7月16日～2019年 1月15日	16.40
第11計算期間末	2019年 1月16日～2019年 7月15日	14.80
第12計算期間末	2019年 7月16日～2020年 1月15日	25.60
第13計算期間末	2020年 1月16日～2020年 7月15日	15.20
第14計算期間末	2020年 7月16日～2021年 1月15日	6.00

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間末	2014年 3月 6日～2014年 7月15日	6.5
第2計算期間末	2014年 7月16日～2015年 1月15日	10.0
第3計算期間末	2015年 1月16日～2015年 7月15日	18.2
第4計算期間末	2015年 7月16日～2016年 1月15日	12.9
第5計算期間末	2016年 1月16日～2016年 7月15日	2.6
第6計算期間末	2016年 7月16日～2017年 1月15日	15.8
第7計算期間末	2017年 1月16日～2017年 7月15日	7.2
第8計算期間末	2017年 7月16日～2018年 1月15日	16.8
第9計算期間末	2018年 1月16日～2018年 7月15日	5.8
第10計算期間末	2018年 7月16日～2019年 1月15日	10.0
第11計算期間末	2019年 1月16日～2019年 7月15日	4.3
第12計算期間末	2019年 7月16日～2020年 1月15日	11.2
第13計算期間末	2020年 1月16日～2020年 7月15日	5.8
第14計算期間末	2020年 7月16日～2021年 1月15日	17.9

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間末	2014年 3月 6日～2014年 7月15日	5,863,900	—	5,863,900
第2計算期間末	2014年 7月16日～2015年 1月15日	38,941,500	1,968,673	42,836,727
第3計算期間末	2015年 1月16日～2015年 7月15日	—	7,979,947	34,856,780
第4計算期間末	2015年 7月16日～2016年 1月15日	12,042,200	21,862,787	25,036,193
第5計算期間末	2016年 1月16日～2016年 7月15日	1,006,000	—	26,042,193
第6計算期間末	2016年 7月16日～2017年 1月15日	—	6,903,086	19,139,107
第7計算期間末	2017年 1月16日～2017年 7月15日	—	1,968,834	17,170,273
第8計算期間末	2017年 7月16日～2018年 1月15日	12,005,400	4,932,791	24,242,882
第9計算期間末	2018年 1月16日～2018年 7月15日	3,999,100	16,784,436	11,457,546
第10計算期間末	2018年 7月16日～2019年 1月15日	9,998,900	5,945,134	15,511,312
第11計算期間末	2019年 1月16日～2019年 7月15日	5,997,600	—	21,508,912
第12計算期間末	2019年 7月16日～2020年 1月15日	7,005,500	13,778,720	14,735,692
第13計算期間末	2020年 1月16日～2020年 7月15日	—	986,216	13,749,476
第14計算期間末	2020年 7月16日～2021年 1月15日	21,002,800	2,965,309	31,786,967

(注) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注) 解約口数は交換口数を表示しております。

< 参考情報 >

交付目論見書の運用実績（2021年1月末現在）

2021年1月末現在

基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

分配の推移

決算期／年月日	分配金
10期 2019年1月15日	1,640円
11期 2019年7月15日	1,480円
12期 2020年1月15日	2,560円
13期 2020年7月15日	1,520円
14期 2021年1月15日	600円
設定来累計	18,890円

・分配金のデータは、100口当たり、税引前の金額です。

主要な資産の状況

《組入上位銘柄》

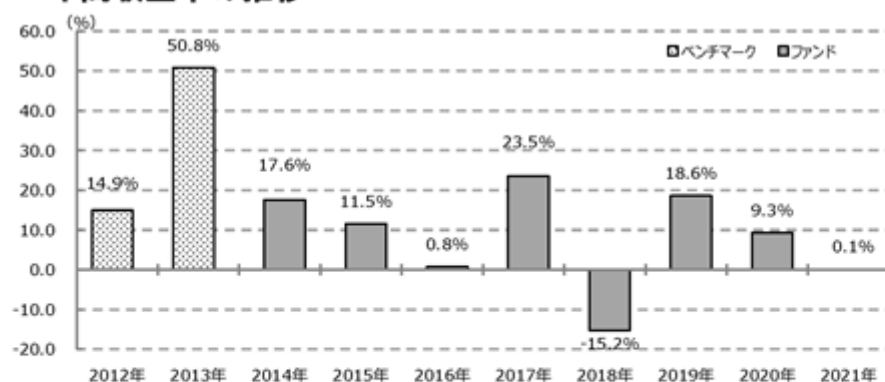
	銘柄名	業種	組入比率（％）
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.8
3	ソニー	電気機器	2.8
4	キーエンス	電気機器	2.4
5	任天堂	その他製品	1.5
6	日本電産	電気機器	1.5
7	信越化学工業	化学	1.4
8	リクルートホールディングス	サービス業	1.4
9	武田薬品工業	医薬品	1.3
10	日本電信電話	情報・通信業	1.3

・組入比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

《組入上位業種》

	業種	組入比率（％）
1	電気機器	19.6
2	情報・通信業	10.0
3	化学	8.3
4	輸送用機器	7.4
5	医薬品	6.5
6	機械	6.3
7	サービス業	5.8
8	小売業	5.2
9	卸売業	4.9
10	食料品	3.8

年間収益率の推移



・ベンチマークは、「TOPIX Ex-Financials」です。

・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。

・2013年以前は、ベンチマークの収益率を表示。

・2014年は設定日（3月6日）から年末までの騰落率、2021年は年初から運用実績作成基準日までの騰落率を表示。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

※最新の運用実績は、農林中金全連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）申込期間

当ファンドは、原則として継続申込期間中の販売会社の営業日に受益権の募集が行われます。

継続申込期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

原則として、次に該当する場合は、受益権の取得申込の受付を停止します。ただし、委託者は、投資信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、投資信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される場合には、受益権の取得申込みの受け付けを行うことができます。

- 1．対象株価指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して2営業日以内
- 2．対象株価指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
- 3．対象株価指数の構成銘柄の株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象株価指数への採用日ならびに存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日
- 4．計算期間終了日の3営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
- 5．この信託が終了となる場合において、償還日の直前5営業日間
- 6．上記1．から上記5．のほか、委託者が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めた場合

（2）取得申込

委託者の指定する販売会社は、その取得申込者に対し、約款第7条第1項の規定により分割される受益権の取得の申込に応じることができるものとします。

受益権の取得申込者は、委託者が指定する一定口数の整数倍の受益権の取得を申し込むものとします。この場合、取得申込みは、対象株価指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式をもって行うものとします。ただし、当該株式の評価額が、一定口数の整数倍の受益権の評価額に満たない場合は、その差額に相当する金銭を支払うものとします。なお、一定口数は、当該銘柄によって構成される、委託者が対象株価指数に連動すると想定する1単位のポートフォリオに相当する口数とします。

委託者の指定する販売会社は受益権の取得申込者に対し、その申込みの当日（正午を過ぎて申込みを受領した場合は翌営業日）（約款第3条第1項の規定に係る取得については信託契約締結日とします。）を取得申込受付日として当該取得申込を受け付けます。

取得申込者が対象株価指数の構成銘柄である株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社またはその子会社を以下「発行会社等」といいます。）である場合には、上記の規定にかかわらず、原則として取得申込みに係る当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額を当該株式に代えて金銭をもって取得することができるものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、上記の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。）に第1項の取得申込に係る有価証券に含まれる当該発行会社の株数を乗じて得た金額とします。なお、委託者は、当該発行会社の株式を投資信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額を徴することができるものとします。

上記に該当する場合には、受益権の取得申込者は、委託者の指定する販売会社を通じてその旨を委託者に通知するものとします。この通知が取得申込の際に行われなかった場合において、そのことによって投資信託財産その他に損害が生じた場合には、委託者の指定する販売会社がすべての責を負うものとします。

上記の取得申込者は委託者の指定する販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委

託者の指定する販売会社は、当該取得申込に係る有価証券ならびに上記 ただし書きおよび上記 に規定する金銭の受渡しまたは支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。また、約款第6条ただし書きに掲げる業務方法書に定めるところにより、取得申込みを受付けた委託者の指定する販売会社が、当該取得申込みの受付によって生じる有価証券の委託者への受渡しまたは支払いの債務の負担を清算機関に申し込み、これを当該清算機関が負担する場合には、振替機関等における当該清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行われ、取得申込者が自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、当該清算機関と委託者の指定する販売会社（委託者の指定する販売会社による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該委託者の指定する販売会社の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行われる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行う金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。）との間で振替機関等を介して行われます。

上記 から上記 の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得の申込を中止すること、および既に受け付けた取得の申込の受付を取り消すことができます。

（３）申込単位

１ユニット 以上１ユニット単位

「ユニット」とは、対象株価指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式として委託者が指定するもの（対象株価指数に連動すると委託者が想定する１単位の現物株式のポートフォリオ）に相当する口数の受益権をいいます。

１ユニットの受益権の口数は、１口の整数倍とし、取得申込受付日に委託者が定めます。

取得申込日の３営業日前までに、申込ユニット数に応じた現物株式のポートフォリオを販売会社に提示します。

（４）申込手数料

販売会社は、当該販売会社が個別に定める申込手数料ならびに当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口
<フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前９時から午後５時まで）
<ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

（５）申込価額

100口当たり取得申込受付日の基準価額 とします。

原則として、取得申込みが正午までに行われたものを当該取得申込受付日の受付分とします。

基準価額とは、投資信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除した額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当たりの価額で表示されます。

基準価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者（下記参照）または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

農林中金全連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口
<フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前９時から午後５時まで）
<ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

２【換金（解約）手続等】

（１）一部解約

受益者は、自己に帰属する受益権（約款第52条の規定に基づき、受託者が書面決議において重大な約款の変更等に反対した受益者からの請求により買い取った受益権を除きます。）につき、信託期間中において、当ファンドの一部解約の実行を請求することはできません。

（２）交換申込

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に対し、当該受益権と当該受益権の投資信託財産に対する持分に相当する有価証券との交換（以下「交換」といいます。）を請求することができます。

受益者が交換請求をするときは、委託者の指定する販売会社に対し、委託者が定める一定口数の整数倍の振替受益権をもって行うものとします。

受益者は、2014年4月8日以降において、自己に帰属する受益権につき、その請求の当日（正午を過ぎて請求を受領した場合は翌営業日）を交換請求受付日として、交換を請求することができます。

委託者は、交換に際し、投資信託財産に属する有価証券の評価額をもって、それに相当する口数の受益権と交換するものとします。交換に際し、受益権の価額は、交換請求受付日の基準価額とします。この場合において、受益者が交換によって取得する個別銘柄の有価証券は、交換請求受付日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位（金融商品取引所が定める1売買単位をいいます。）の整数倍とします。

上記にかかわらず、委託者は、原則として、次に該当する場合は、受益権の交換請求の受付を停止します。ただし、委託者は、投資信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、投資信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される場合には、受益権の交換請求の受け付けを行うことがあります。

- 1．対象株価指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
- 2．対象株価指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
- 3．対象株価指数の構成銘柄の株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象株価指数への採用日ならびに存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日
- 4．計算期間終了日の3営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
- 5．この信託が終了となる場合において、償還日の直前5営業日間
- 6．上記1．から上記5．のほか、委託者が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めた場合

上記の委託者の指定する販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消に係る手続を行うものとします。なお、約款第6条ただし書きに掲げる業務方法書に定めるところにより、当該委託者の指定する販売会社が、振替受益権の委託者への受渡しの債務の負担を清算機関に申し込み、これを当該清算機関が負担する場合には、当該清算機関が振替受益権の抹消に係る手続を行います。当該抹消に係る手続および約款第39条第4項に掲げる交換有価証券に係る振替請求が行われた後に、振替機関は、約款第39条第1項または第2項に定める交換に係る受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定に従い振替機関等の口座に第1項の交換の請求を行った受益者に係る当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受託者は、約款第39条第1項または第2項の委託者の交換の指図に係る振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続および約款第39条第5項に定める抹消の確認をもって、当該振替受益権を受け入れ、抹消したものとして取り扱います。

委託者の指定する販売会社は、当該販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を交換請求者から徴収することができるものとします。

委託者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合、その他やむを得ない事情があるときおよび委託者が必要と認めるときは、交換請求の受付の中止、交換請求の受付の取消またはその両方を行うことができます。

上記により交換請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回することができます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場

合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとして計算されるものとします。

委託者は、上記の請求を受け付けた場合には、当該請求に係る受益権と、当該受益権の投資信託財産に対する持分に相当する有価証券として委託者が指定するものとの交換を行うよう受託者に指図します。

上記の規定にかかわらず、交換の請求を行った受益者が対象株価指数の構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として、委託者は、上記の請求に係る受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額に相当する口数を除いた口数の受益権と、当該受益権の持分に相当する有価証券（当該発行会社の株式を除きます。）を交換するよう受託者に指図するものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、上記の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。）に上記の交換請求に係る有価証券に含まれる当該発行会社の株数を乗じて得た金額とします。なお、委託者は、当該発行会社の株式を投資信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額を徴することができるものとします。

上記に該当する場合には、交換請求を行う受益者は、委託者の指定する販売会社を通じてその旨を委託者に通知するものとします。この通知が交換請求の際に行われなかった場合において、そのことによって投資信託財産その他に損害が生じた場合には、委託者の指定する販売会社がすべての責を負うものとします。

受託者は、上記に掲げる手続が行われたことを確認したときには、委託者の指図に従い、振替機関の定める方法により投資信託財産に属する交換有価証券に係る振替請求を行うものとします。ただし、約款第6条ただし書きに掲げる業務方法書に定めるところにより、上記に掲げる交換の請求を受け付けた委託者の指定する販売会社が、振替受益権の委託者への受渡しの債務の負担を清算機関に申し込み、これを当該清算機関が負担する場合には、受託者は、上記に掲げる手続にかかわらず、委託者の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換有価証券に係る振替請求を行うものとします。受益者への交換有価証券の交付に際しては、原則として、交換請求受付日から起算して3営業日目から振替機関等の口座に上記の交換の請求を行った受益者に係る有価証券の増加の記載または記録が行われます。

委託者は、交換請求受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものととして取扱うこととし、受託者は、当該受益権に係る振替受益権が交換有価証券の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

（３）受益権の買取り

委託者の指定する販売会社は、次に該当する場合で、受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。ただし、次の２.の場合の請求は、信託終了日の２営業日前までとします。

- １．交換により取引所売買単位未満の振替受益権が生じた場合
- ２．受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合

上記の買取価額は、買取請求受付日の基準価額から、委託者の指定する販売会社が定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を控除した価額とすることができます。

委託者の指定する販売会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託者との協議に基づいて第１項による受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

上記の規定により受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行った当日の買取請求を撤回することができます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして、上記の規定に準じて計算されたものとします。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

a．基準価額の計算方法（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法（約款第8条））

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除して得た100口当たりの金額をいいます。

b．主要な投資対象資産の評価方法

ファンドの主要な投資対象資産の評価につきましては、法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって、以下のとおり評価しております。

資産の種類	評価方法
国内上場株式	原則として金融商品取引所における計算日の最終相場で評価しております。

c．基準価額の算出頻度等

基準価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者（下記参照）または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

なお、基準価額は、日本経済新聞に掲載されます。（ファンド名の表示は「農中Ex-F」です。）

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口
 <フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）
 <ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

d．追加信託金および受益権と有価証券の交換の計理処理（約款第37条）

追加信託に相当する金額（追加信託に係る有価証券の評価額を含みます。）は、当該金額と元本に相当する金額との差額を、追加信託差金として処理します。

受益権と有価証券との交換にあたっては、交換に係る受益権口数に交換請求の受付日の基準価額を乗じて得た金額と元本に相当する金額との差額を、交換（解約）差金として処理します。

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

信託期間（約款第4条）

この信託は、期間の定めを設けません。ただし、約款第46条第1項、同条第2項、第47条第1項、第48条第1項および第50条第2項の規定により信託を終了させる場合があります。

（４）【計算期間】

信託の計算期間（約款第31条）

この信託の計算期間は、毎年1月16日から7月15日まで、7月16日から翌年1月15日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は、信託契約締結日から2014年7月15日までとし、最終計算期間の終了日は約款第4条に定める信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

a．信託期間の終了

下記の信託約款の条項に規定する場合は、信託期間終了日前に信託契約を解約し、当該信託を終了させる場合があります。

（イ）信託契約の解約（約款第46条）

委託者は、信託期間中において、投資信託財産の一部を受益権と交換することにより、2017年7月15日以降の受益権の口数が300万口を下ることとなった場合もしくは、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託者は、信託期間中において次に該当することとなった場合は、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- 1．受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
- 2．対象株価指数が廃止された場合
- 3．対象株価指数の計算方法その他の変更等に伴って委託者または受託者が必要と認めたこの信託約款の変更が約款第51条第2項に規定する書面決議により否決された場合

なお、上記1．に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続を開始するものとします。

委託者は、上記の規定に基づいてこの信託契約を解約しようとする場合、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

上記の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記から上記までの規定は、上記の規定に基づいてこの信託契約を解約するとき、または委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記から上記までの手続を行うことが困難な場合も同じとします。

（ロ）信託契約に関する監督官庁の命令（約款第47条第1項）

委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、この信託契約を解約し信託を終了させます。

（ハ）委託者の登録取り消しなどに伴う取り扱い（約款第48条）

委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、約款第51条第2項の書面決議において否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

（二）受託者の辞任および解任に伴う取り扱い（約款第50条）

受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、約款第51条の規定に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

b. 約款の変更

約款の変更は、信託約款の下記の条項により行うものとします。

（イ）信託契約に関する監督官庁の命令（約款第47条第2項）

委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、約款第51条の規定に従います。

（ロ）信託約款の変更等（約款第51条）

委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

委託者は、上記の変更または併合（上記の変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

上記の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

上記から上記までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

上記から上記までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

c. 金融商品取引所への上場（約款第13条）

委託者は、この信託の受益権について、金融商品取引所に上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとします。

委託者は、この信託の受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとします。

d. その他の契約の変更

< 募集等に関する契約 >

委託者と販売会社との間の上場投資信託の募集等に関する契約は当事者の別段の意思表示がない限り、1年ごとに自動的に更新されます。

当契約は、当事者間の合意により変更することができます。

その終了または変更は、必要に応じて受益者に対して通知を行う手配をしますが、必ずしも直ちに受益者全員にこれを知らせるものではありません。

e. 運用報告書等

< 運用報告書 >

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に基づく運用報告書の作成・交付は行いません。

<有価証券報告書>

委託者は、金融商品取引法第24条第1項の規定に基づき有価証券報告書を作成し、関東財務局に提出します。

<臨時報告書>

委託者は、金融商品取引法第24条の5第4項の規定に基づき臨時報告書を作成し、関東財務局に提出します。

f. 委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い（約款第49条）

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

g. 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限（約款第53条）

この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所

2. 他の受益者が有する受益権の内容

h. 公告（約款第54条）

委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

i. 信託約款に関する疑義の取り扱い（約款第55条）

信託約款の解釈について疑義が生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

j. 信託事務処理の再信託

受託者は、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

4【受益者の権利等】

受益者は「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに信託約款の規定および本書の記載に従い、以下の権利を有するものとします。

（イ）収益分配金に対する請求権および名義登録

受益者は、持分に応じて収益分配金を請求する権利を有します。

受託者は、計算期間終了日現在において、約款第16条の受益者名簿に名義登録されている者を計算期間終了日における受益者（以下「名義登録受益者」といいます。）とし、収益分配金を当該名義登録受益者に支払います。

受託者は収益分配金の支払いについて、受益者名簿の作成した者にこれを委託することができます。

上記に規定する収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託者の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定した預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式により行うものとします。なお、名義登録受益者が約款第16条第3項に規定する金融商品取引所の会員と別途収益分配金の取扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約に従い支払われるものとします。

受益者が、収益分配金について上記に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

（受益者名簿の作成と名義登録（約款第16条））

1. 受託者は、この信託に係る受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。以下同じ。）または法人番号（同法同条に規定する法人番号をいいます。以下同じ。）（個人番号または法人番号を有しない者にあつては、氏名または名称および住所とします。）その他受託者が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。

2. 受託者は、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき、振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権に係る受益者として、その氏

名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払いの取扱者を通じて交付を受ける者）にあっては、氏名または名称および住所とします。）その他受託者の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託者は他の証券代行会社等、受託者が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

3. 受益者は、この信託の受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限ります。以下同じ。）を経由して上記1.の受益者名簿に名義を登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
4. 上記3.に規定する名義登録は、毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、この信託が終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間において名義登録を停止するものとします。

（ロ）信託終了時の交換等

委託者は、この信託が終了するときは、委託者が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、投資信託財産に対する持分に相当する有価証券を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引換えに交換するものとします。

上記の交換は、委託者の指定する販売会社の営業所において行うものとします。

上記の交換に係る受益権の評価額は信託終了日の5営業日前の基準価額とします。この場合において、受益者が交換により取得する個別銘柄の有価証券は、信託終了日の5営業日前の日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位の整数倍とします。

対象株価指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である受益者が、上記の定めによって交換する場合には、委託者は当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数の受益権を買取を受託者に指図します。この場合の個別銘柄時価総額は、信託終了日の4営業日前の寄付き以降成行きの方法またはこれに準ずるものとして合理的な売却の方法によって当該株式を売却した額（売却するのに必要な経費を控除した後の金額）とします。

上記の規定により投資信託財産が買取った受益権については、上記の個別銘柄時価総額が確定した日から4営業日目に金銭の交付を行います。

委託者の指定する販売会社は、上記による交換を行うときは、当該受益者から委託者の指定する販売会社が定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

上記の有価証券の交換は、原則として、交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受け付けられたことを受託者が確認した日の翌営業日から起算して3営業日目から行ないます。

委託者は、信託終了日の4営業日前の日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権（約款第40条の規定により買取りの対象となった受益権を含みます。）を失効したものとして取り扱うこととし、受託者は、当該受益権に係る振替受益権が交換有価証券の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

上記および上記の規定にかかわらず、次の場合には信託終了時の受益権の価額をもとに委託者の指定する販売会社が買取りを行うことを原則とします。

1. 上記において、受益者の有する口数から有価証券の交換に要した口数を控除した後に残余の口数を生じた場合の残余の口数の振替受益権
2. 上記における一定口数に満たない振替受益権（取引所売買単位未満の振替受益権を含みます。）

委託者の指定する販売会社は、上記の買取りを行うときは、委託者の指定する販売会社が定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

信託終了に係る金銭は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者である委託者の指定する販売会社に支払います。なお、委託者の指定する販売会社は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託を終了するのと引換えに、信託終了に係る金銭に相当する受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受益者が、信託終了時の交換について、信託終了日から10年間その交換請求をしないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

（八）反対者の買取請求権（約款第52条）

約款第46条に規定する信託契約の解約または約款第51条に規定する重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

（二）投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写請求権（投資信託及び投資法人に関する法律第15条第2項）

受益者は委託者に対し、その営業時間内に当該受益者に係る投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間（2020年7月16日から2021年1月15日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

NZAM 上場投信 TOPIX Ex-Financials

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第13期 2020年 7月15日現在	第14期 2021年 1月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	329,786,971	490,018,813
株式	19,171,493,460	52,093,798,270
未収配当金	32,046,681	71,408,163
流動資産合計	19,533,327,112	52,655,225,246
資産合計	19,533,327,112	52,655,225,246
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	208,992,035	190,721,802
未払受託者報酬	2,864,502	5,420,310
未払委託者報酬	8,388,840	15,873,723
未払利息	350	312
その他未払費用	4,424,574	7,452,356
流動負債合計	224,670,301	219,468,503
負債合計	224,670,301	219,468,503
純資産の部		
元本等		
元本	13,996,966,568	32,359,132,406
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,311,690,243	20,076,624,337
（分配準備積立金）	1,041,806	1,847,107
元本等合計	19,308,656,811	52,435,756,743
純資産合計	19,308,656,811	52,435,756,743
負債純資産合計	19,533,327,112	52,655,225,246

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期 自 2020年 1月16日 至 2020年 7月15日	第14期 自 2020年 7月16日 至 2021年 1月15日
営業収益		
受取配当金	224,258,765	220,285,455
受取利息	1,340	8,883
有価証券売買等損益	1,454,122,280	6,805,365,893
その他収益	71,722	34,789
営業収益合計	1,229,790,453	7,025,695,020
営業費用		
支払利息	45,584	52,064
受託者報酬	2,864,502	5,420,310
委託者報酬	8,388,840	15,873,723
その他費用	4,428,156	7,455,927
営業費用合計	15,727,082	28,802,024
営業利益又は営業損失（ ）	1,245,517,535	6,996,892,996
経常利益又は経常損失（ ）	1,245,517,535	6,996,892,996
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,245,517,535	6,996,892,996
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	7,207,363,675	5,311,690,243
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	9,588,852,028
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	9,588,852,028
剰余金減少額又は欠損金増加額	441,163,862	1,630,089,128
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	441,163,862	1,630,089,128
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	208,992,035	190,721,802
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,311,690,243	20,076,624,337

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		第13期 2020年 7月15日現在	第14期 2021年 1月15日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	15,000,934,456円	13,996,966,568円
	期中追加設定元本額	- 円	21,380,850,400円
	期中一部交換元本額	1,003,967,888円	3,018,684,562円
2.	計算期間の末日における受益権の総数	13,749,476口	31,786,967口
3.	1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	1,404.32円 (140,432円)	1,649.60円 (164,960円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第13期 自 2020年 1月16日 至 2020年 7月15日	第14期 自 2020年 7月16日 至 2021年 1月15日
分配金の計算過程	A. 配当等収益額 224,286,243円	A. 配当等収益額 220,277,063円
	B. 分配準備積立金額 1,429,096円	B. 分配準備積立金額 1,041,806円
	C. 配当等収益合計額 225,715,339円	C. 配当等収益合計額 221,318,869円
	(A + B)	(A + B)
	D. 経費 15,681,498円	D. 経費 28,749,960円
	E. 収益分配可能額 (C - D) 210,033,841円	E. 収益分配可能額 (C - D) 192,568,909円
	F. 収益分配金 208,992,035円	F. 収益分配金 190,721,802円
	G. 次期繰越金(分配準備積立金) (E - F) 1,041,806円	G. 次期繰越金(分配準備積立金) (E - F) 1,847,107円
	H. 口数 13,749,476口	H. 口数 31,786,967口
	I. 100口当たり分配金 (F / H × 100) 1,520円	I. 100口当たり分配金 (F / H × 100) 600円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第13期 自 2020年 1月16日 至 2020年 7月15日	第14期 自 2020年 7月16日 至 2021年 1月15日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権等であります。当ファンドが保有する有価証券は、全て売買目的で保有しており、これらの詳細は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。当該金融商品は、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されています。	同左
3．金融商品に係るリスクの管理体制	フロント部門では、ポジションリスク管理及びパフォーマンス管理を行っています。また、決定された運用計画に基づいた運用（あるいはポジション組成）となっているか管理を行っています。ミドル部門は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行ないフロント部門を牽制しております。法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、運用管理会議を開催してこれらの遵守状況を検証しております。また、各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期 2020年 7月15日現在	第14期 2021年 1月15日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

第13期(自 2020年 1月16日 至 2020年 7月15日)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,406,304,587
合計	1,406,304,587

第14期(自 2020年 7月16日 至 2021年 1月15日)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	6,394,483,123
合計	6,394,483,123

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

株式

（単位：円）

銘 柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	900	3,025.00	2,722,500	
日本水産	30,200	441.00	13,318,200	
マルハニチロ	4,100	2,293.00	9,401,300	
雪国まいたけ	1,900	1,733.00	3,292,700	
カネコ種苗	700	1,567.00	1,096,900	
サカタのタネ	3,600	3,800.00	13,680,000	
ホクト	2,300	2,109.00	4,850,700	
ホクリヨウ	500	678.00	339,000	
住石ホールディングス	7,800	116.00	904,800	
日鉄鉱業	600	6,120.00	3,672,000	
三井松島ホールディングス	1,600	766.00	1,225,600	
国際石油開発帝石	110,900	658.00	72,972,200	
石油資源開発	3,800	2,145.00	8,151,000	
K & Oエナジーグループ	1,800	1,437.00	2,586,600	
ヒノキヤグループ	500	2,007.00	1,003,500	
ショーボンドホールディングス	4,800	4,560.00	21,888,000	
ミライト・ホールディングス	8,900	1,745.00	15,530,500	
タマホーム	2,100	1,715.00	3,601,500	
サンヨーホームズ	500	797.00	398,500	
日本アクア	1,600	625.00	1,000,000	
ファーストコーポレーション	1,100	709.00	779,900	
ベステラ	500	1,740.00	870,000	
T A T E R U	5,900	177.00	1,044,300	
キャンディル	600	538.00	322,800	
スペースバリューホールディングス	3,800	695.00	2,641,000	
ダイセキ環境ソリューション	700	793.00	555,100	
第一カッター興業	800	1,502.00	1,201,600	
安藤・間	18,300	754.00	13,798,200	
東急建設	9,000	532.00	4,788,000	
コムシスホールディングス	10,700	3,290.00	35,203,000	
ビーアールホールディングス	3,000	657.00	1,971,000	
高松コンストラクショングループ	2,200	2,093.00	4,604,600	
東建コーポレーション	900	8,020.00	7,218,000	
ソネック	400	857.00	342,800	

ヤマウラ	1,600	933.00	1,492,800	
大成建設	23,200	3,565.00	82,708,000	
大林組	69,600	934.00	65,006,400	
清水建設	70,700	775.00	54,792,500	
飛島建設	2,300	1,068.00	2,456,400	
長谷工コーポレーション	27,000	1,220.00	32,940,000	
松井建設	2,700	742.00	2,003,400	
銭高組	200	4,070.00	814,000	
鹿島建設	54,700	1,427.00	78,056,900	
不動テトラ	2,200	1,710.00	3,762,000	
大末建設	800	838.00	670,400	
鉄建建設	1,800	1,866.00	3,358,800	
西松建設	5,600	2,325.00	13,020,000	
三井住友建設	17,800	453.00	8,063,400	
大豊建設	1,700	3,625.00	6,162,500	
前田建設工業	17,700	922.00	16,319,400	
佐田建設	2,300	451.00	1,037,300	
ナカノフドー建設	2,400	414.00	993,600	
奥村組	3,300	2,667.00	8,801,100	
東鉄工業	3,100	2,725.00	8,447,500	
イチケン	500	1,833.00	916,500	
富士ピー・エス	1,700	615.00	1,045,500	
浅沼組	600	4,155.00	2,493,000	
戸田建設	28,500	738.00	21,033,000	
熊谷組	3,100	2,660.00	8,246,000	
北野建設	500	2,486.00	1,243,000	
植木組	400	2,740.00	1,096,000	
矢作建設工業	3,200	881.00	2,819,200	
ピーエス三菱	2,700	631.00	1,703,700	
日本ハウスホールディングス	5,500	330.00	1,815,000	
大東建託	7,600	9,300.00	70,680,000	
新日本建設	3,100	858.00	2,659,800	
N I P P O	5,800	2,719.00	15,770,200	
東亜道路工業	500	3,815.00	1,907,500	
前田道路	6,200	1,780.00	11,036,000	
日本道路	600	7,670.00	4,602,000	
東亜建設工業	2,400	2,026.00	4,862,400	
日本国土開発	5,800	587.00	3,404,600	
若築建設	1,500	1,240.00	1,860,000	
東洋建設	8,700	489.00	4,254,300	

五洋建設	28,000	904.00	25,312,000	
世紀東急工業	3,400	840.00	2,856,000	
福田組	600	5,260.00	3,156,000	
住友林業	17,600	2,085.00	36,696,000	
日本基礎技術	2,700	481.00	1,298,700	
巴コーポレーション	3,400	398.00	1,353,200	
大和ハウス工業	68,900	3,130.00	215,657,000	
ライト工業	3,700	1,708.00	6,319,600	
積水ハウス	75,500	2,096.50	158,285,750	
日特建設	2,400	788.00	1,891,200	
北陸電気工事	1,400	1,242.00	1,738,800	
ユアテック	3,900	854.00	3,330,600	
日本リーテック	1,500	2,575.00	3,862,500	
四電工	500	2,720.00	1,360,000	
中電工	2,800	2,225.00	6,230,000	
関電工	9,800	906.00	8,878,800	
きんでん	16,500	1,725.00	28,462,500	
東京エネシス	2,600	903.00	2,347,800	
トーエネック	500	3,875.00	1,937,500	
住友電設	2,200	2,635.00	5,797,000	
日本電設工業	3,700	2,064.00	7,636,800	
協和エクシオ	10,600	2,887.00	30,602,200	
新日本空調	1,800	2,180.00	3,924,000	
九電工	4,800	3,220.00	15,456,000	
三機工業	5,500	1,239.00	6,814,500	
日揮ホールディングス	21,500	1,140.00	24,510,000	
中外炉工業	600	1,709.00	1,025,400	
ヤマト	2,600	721.00	1,874,600	
太平電業	1,600	2,431.00	3,889,600	
高砂熱学工業	5,300	1,569.00	8,315,700	
三晃金属工業	400	2,855.00	1,142,000	
朝日工業社	500	3,050.00	1,525,000	
明星工業	5,000	799.00	3,995,000	
大気社	3,300	2,848.00	9,398,400	
ダイダン	1,600	2,905.00	4,648,000	
日比谷総合設備	2,500	1,860.00	4,650,000	
フィル・カンパニー	400	1,899.00	759,600	
ＯＳＪＢホールディングス	11,800	277.00	3,268,600	
東洋エンジニアリング	3,300	449.00	1,481,700	
レイズネクスト	3,700	1,210.00	4,477,000	

ニッポン	6,800	1,644.00	11,179,200	
日清製粉グループ本社	25,200	1,701.00	42,865,200	
日東富士製粉	100	6,720.00	672,000	
昭和産業	2,000	3,080.00	6,160,000	
鳥越製粉	2,400	885.00	2,124,000	
中部飼料	2,800	1,437.00	4,023,600	
フィード・ワン	3,000	874.00	2,622,000	
東洋精糖	400	1,233.00	493,200	
日本甜菜製糖	900	1,674.00	1,506,600	
三井製糖	2,200	1,869.00	4,111,800	
塩水港精糖	2,900	221.00	640,900	
日新製糖	900	1,839.00	1,655,100	
森永製菓	5,300	3,850.00	20,405,000	
中村屋	500	3,980.00	1,990,000	
江崎グリコ	6,200	4,610.00	28,582,000	
名糖産業	900	1,420.00	1,278,000	
井村屋グループ	900	2,550.00	2,295,000	
不二家	1,500	2,270.00	3,405,000	
山崎製パン	16,700	1,695.00	28,306,500	
第一屋製パン	500	978.00	489,000	
モロゾフ	500	5,670.00	2,835,000	
亀田製菓	1,200	4,855.00	5,826,000	
寿スピリッツ	2,200	5,340.00	11,748,000	
カルビー	10,200	3,115.00	31,773,000	
森永乳業	4,100	4,870.00	19,967,000	
六甲バター	1,800	1,812.00	3,261,600	
ヤクルト本社	15,300	5,400.00	82,620,000	
明治ホールディングス	14,700	7,310.00	107,457,000	
雪印メグミルク	5,500	2,184.00	12,012,000	
プリマハム	3,300	3,355.00	11,071,500	
日本ハム	8,600	4,545.00	39,087,000	
林兼産業	800	602.00	481,600	
丸大食品	2,600	1,694.00	4,404,400	
S F o o d s	1,700	3,610.00	6,137,000	
柿安本店	600	2,716.00	1,629,600	
伊藤ハム米久ホールディングス	14,700	691.00	10,157,700	
サッポロホールディングス	7,400	1,986.00	14,696,400	
アサヒグループホールディングス	48,700	4,233.00	206,147,100	
キリンホールディングス	94,500	2,339.00	221,035,500	
宝ホールディングス	16,500	1,291.00	21,301,500	

オエノンホールディングス	6,600	386.00	2,547,600	
養命酒製造	500	1,858.00	929,000	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	17,100	1,590.00	27,189,000	
サントリー食品インターナショナル	14,900	3,630.00	54,087,000	
ダイドーグループホールディングス	900	5,180.00	4,662,000	
伊藤園	6,800	6,820.00	46,376,000	
キーコーヒー	2,400	2,130.00	5,112,000	
ユニカフェ	600	1,000.00	600,000	
ジャパンフーズ	400	1,216.00	486,400	
日清オイリオグループ	3,000	3,075.00	9,225,000	
不二製油グループ本社	5,500	2,955.00	16,252,500	
かどや製油	200	3,960.00	792,000	
J - オイルミルズ	1,000	3,670.00	3,670,000	
キッコーマン	16,000	7,430.00	118,880,000	
味の素	49,200	2,458.50	120,958,200	
キューピー	12,400	2,390.00	29,636,000	
ハウス食品グループ本社	8,300	3,885.00	32,245,500	
カゴメ	9,100	3,505.00	31,895,500	
焼津水産化学工業	1,100	997.00	1,096,700	
アリアケジャパン	2,000	6,970.00	13,940,000	
ピエトロ	400	1,724.00	689,600	
エバラ食品工業	500	2,488.00	1,244,000	
やまみ	200	2,186.00	437,200	
ニチレイ	10,600	2,970.00	31,482,000	
東洋水産	11,500	5,340.00	61,410,000	
イトアンドホールディングス	600	1,823.00	1,093,800	
大冷	200	1,942.00	388,400	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	1,600	833.00	1,332,800	
日清食品ホールディングス	9,500	9,250.00	87,875,000	
永谷園ホールディングス	900	2,283.00	2,054,700	
一正蒲鉾	600	1,167.00	700,200	
フジッコ	2,600	2,046.00	5,319,600	
ロック・フィールド	2,600	1,543.00	4,011,800	
日本たばこ産業	119,500	2,059.00	246,050,500	
ケンコーマヨネーズ	1,100	1,774.00	1,951,400	
わらべや日洋ホールディングス	1,800	1,670.00	3,006,000	
なとり	1,100	1,882.00	2,070,200	
イフジ産業	500	839.00	419,500	
ピックルスコーポレーション	500	3,770.00	1,885,000	

北の達人コーポレーション	8,400	479.00	4,023,600	
ユーグレナ	9,400	823.00	7,736,200	
ミヨシ油脂	600	1,168.00	700,800	
理研ビタミン	1,600	1,346.00	2,153,600	
片倉工業	3,000	1,345.00	4,035,000	
グンゼ	1,700	3,420.00	5,814,000	
東洋紡	9,000	1,363.00	12,267,000	
ユニチカ	6,600	398.00	2,626,800	
富士紡ホールディングス	900	4,105.00	3,694,500	
倉敷紡績	2,400	1,838.00	4,411,200	
シキボウ	1,100	1,036.00	1,139,600	
日本毛織	6,900	993.00	6,851,700	
ダイトウボウ	5,400	110.00	594,000	
トーア紡コーポレーション	1,700	473.00	804,100	
ダイドーリミテッド	3,700	181.00	669,700	
帝国繊維	2,600	2,328.00	6,052,800	
帝人	17,900	1,967.00	35,209,300	
東レ	157,400	644.70	101,475,780	
サカイオーベックス	500	2,082.00	1,041,000	
住江織物	500	2,052.00	1,026,000	
日本フェルト	1,800	423.00	761,400	
イチカワ	400	1,267.00	506,800	
日東製網	200	1,492.00	298,400	
アツギ	2,400	491.00	1,178,400	
ダイニック	800	774.00	619,200	
セーレン	5,600	1,586.00	8,881,600	
ソトー	800	825.00	660,000	
東海染工	400	1,123.00	449,200	
小松マテーレ	3,500	996.00	3,486,000	
ワコールホールディングス	5,500	2,113.00	11,621,500	
ホギメディカル	2,600	3,175.00	8,255,000	
クラウドシアホールディングス	1,200	268.00	321,600	
T S Iホールディングス	7,600	250.00	1,900,000	
マツオカコーポレーション	500	2,011.00	1,005,500	
ワールド	3,100	1,258.00	3,899,800	
三陽商会	1,600	674.00	1,078,400	
ナイガイ	1,400	339.00	474,600	
オンワードホールディングス	13,600	236.00	3,209,600	
ルックホールディングス	600	921.00	552,600	
キムラタン	19,400	23.00	446,200	

ゴールドウイン	3,900	6,360.00	24,804,000	
デサント	4,100	1,798.00	7,371,800	
キング	1,800	600.00	1,080,000	
ヤマトインターナショナル	2,200	329.00	723,800	
特種東海製紙	1,100	4,815.00	5,296,500	
王子ホールディングス	90,900	643.00	58,448,700	
日本製紙	9,800	1,278.00	12,524,400	
三菱製紙	3,100	325.00	1,007,500	
北越コーポレーション	13,900	427.00	5,935,300	
中越パルプ工業	700	1,223.00	856,100	
巴川製紙所	600	803.00	481,800	
大王製紙	10,000	1,943.00	19,430,000	
阿波製紙	700	452.00	316,400	
レンゴー	21,200	879.00	18,634,800	
トモク	1,100	1,800.00	1,980,000	
ザ・パックス	1,600	2,632.00	4,211,200	
クラレ	34,200	1,105.00	37,791,000	
旭化成	144,100	1,128.00	162,544,800	
共和レザー	1,800	637.00	1,146,600	
昭和電工	16,500	2,432.00	40,128,000	
住友化学	159,700	428.00	68,351,600	
住友精化	900	4,220.00	3,798,000	
日産化学	12,000	5,830.00	69,960,000	
ラサ工業	500	2,586.00	1,293,000	
クレハ	1,800	6,760.00	12,168,000	
多木化学	600	6,280.00	3,768,000	
テイカ	1,600	1,465.00	2,344,000	
石原産業	4,000	729.00	2,916,000	
片倉コープアグリ	500	1,227.00	613,500	
日本曹達	3,200	3,035.00	9,712,000	
東ソー	33,600	1,772.00	59,539,200	
トクヤマ	6,200	2,534.00	15,710,800	
セントラル硝子	4,400	2,238.00	9,847,200	
東亜合成	13,500	1,193.00	16,105,500	
大阪ソーダ	2,200	2,647.00	5,823,400	
関東電化工業	5,600	815.00	4,564,000	
デンカ	8,000	4,250.00	34,000,000	
信越化学工業	37,300	18,950.00	706,835,000	
日本カーバイド工業	600	1,271.00	762,600	
堺化学工業	1,600	2,018.00	3,228,800	

第一稀元素化学工業	2,600	926.00	2,407,600	
エア・ウォーター	20,200	1,782.00	35,996,400	
日本酸素ホールディングス	20,900	1,976.00	41,298,400	
日本化学工業	500	2,980.00	1,490,000	
東邦アセチレン	400	1,433.00	573,200	
日本パーカライジング	11,500	1,075.00	12,362,500	
高圧ガス工業	3,500	802.00	2,807,000	
チタン工業	200	1,873.00	374,600	
四国化成工業	3,300	1,207.00	3,983,100	
戸田工業	500	2,303.00	1,151,500	
ステラ ケミファ	900	3,440.00	3,096,000	
保土谷化学工業	600	5,300.00	3,180,000	
日本触媒	3,300	5,980.00	19,734,000	
大日精化工業	1,900	2,357.00	4,478,300	
カネカ	5,800	3,615.00	20,967,000	
三菱瓦斯化学	20,200	2,436.00	49,207,200	
三井化学	20,200	2,926.00	59,105,200	
J S R	20,300	3,055.00	62,016,500	
東京応化工業	3,700	7,590.00	28,083,000	
大阪有機化学工業	2,000	3,985.00	7,970,000	
三菱ケミカルホールディングス	145,300	664.50	96,551,850	
K H ネオケム	3,700	2,530.00	9,361,000	
ダイセル	27,100	776.00	21,029,600	
住友ベークライト	3,500	3,725.00	13,037,500	
積水化学工業	46,000	2,028.00	93,288,000	
日本ゼオン	19,600	1,478.00	28,968,800	
アイカ工業	6,500	3,560.00	23,140,000	
宇部興産	11,100	1,929.00	21,411,900	
積水樹脂	3,700	2,163.00	8,003,100	
タキロンシーアイ	5,200	643.00	3,343,600	
旭有機材	1,400	1,527.00	2,137,800	
ニチバン	900	1,656.00	1,490,400	
リケンテクノス	5,800	467.00	2,708,600	
大倉工業	900	1,908.00	1,717,200	
積水化成品工業	3,200	535.00	1,712,000	
群栄化学工業	500	2,463.00	1,231,500	
タイガースポリマー	1,900	401.00	761,900	
ミライアル	600	1,250.00	750,000	
ダイキアクシス	600	1,124.00	674,400	
ダイキョーニシカワ	5,000	807.00	4,035,000	

竹本容器	700	929.00	650,300	
森六ホールディングス	900	2,134.00	1,920,600	
日本化薬	13,300	998.00	13,273,400	
カーリットホールディングス	2,600	782.00	2,033,200	
日本精化	2,200	1,365.00	3,003,000	
扶桑化学工業	2,400	4,080.00	9,792,000	
トリケミカル研究所	500	17,500.00	8,750,000	
A D E K A	10,100	1,799.00	18,169,900	
日油	8,200	4,970.00	40,754,000	
新日本理化	5,000	280.00	1,400,000	
ハリマ化成グループ	2,300	995.00	2,288,500	
花王	53,200	7,822.00	416,130,400	
第一工業製薬	600	4,130.00	2,478,000	
石原ケミカル	500	2,108.00	1,054,000	
日華化学	600	924.00	554,400	
ニイタカ	400	2,923.00	1,169,200	
三洋化成工業	1,100	5,480.00	6,028,000	
有機合成薬品工業	2,300	315.00	724,500	
大日本塗料	2,700	921.00	2,486,700	
日本ペイントホールディングス	17,900	9,600.00	171,840,000	
関西ペイント	24,400	2,945.00	71,858,000	
神東塗料	2,600	211.00	548,600	
中国塗料	6,600	1,008.00	6,652,800	
日本特殊塗料	2,200	1,172.00	2,578,400	
藤倉化成	3,100	510.00	1,581,000	
太陽ホールディングス	1,600	6,280.00	10,048,000	
D I C	9,200	2,594.00	23,864,800	
サカタインクス	5,300	1,081.00	5,729,300	
東洋インキＳＣホールディングス	4,800	1,872.00	8,985,600	
T & K T O K A	2,100	836.00	1,755,600	
富士フイルムホールディングス	42,600	6,132.00	261,223,200	
資生堂	44,100	6,647.00	293,132,700	
ライオン	28,900	2,422.00	69,995,800	
高砂香料工業	1,400	2,591.00	3,627,400	
マンダム	5,400	1,614.00	8,715,600	
ミルボン	2,900	6,430.00	18,647,000	
ファンケル	9,000	3,815.00	34,335,000	
コーセー	4,200	16,000.00	67,200,000	
コタ	1,500	1,520.00	2,280,000	
シーボン	200	1,960.00	392,000	

ポーラ・オルビスホールディングス	9,500	2,136.00	20,292,000	
ノエビアホールディングス	1,800	4,530.00	8,154,000	
アジュバンコスメジャパン	500	1,043.00	521,500	
エステー	1,500	1,986.00	2,979,000	
アグロ カネショウ	600	1,657.00	994,200	
コニシ	3,700	1,597.00	5,908,900	
長谷川香料	3,700	2,073.00	7,670,100	
星光 P M C	1,800	747.00	1,344,600	
小林製薬	6,200	12,030.00	74,586,000	
荒川化学工業	2,400	1,231.00	2,954,400	
メック	1,800	2,366.00	4,258,800	
日本高純度化学	500	2,725.00	1,362,500	
タカラバイオ	5,800	2,808.00	16,286,400	
J C U	2,700	3,900.00	10,530,000	
新田ゼラチン	1,800	667.00	1,200,600	
O A T アグリオ	400	1,302.00	520,800	
デクセリアルズ	5,800	1,427.00	8,276,600	
アース製薬	1,700	5,920.00	10,064,000	
北興化学工業	2,300	1,172.00	2,695,600	
大成ラミック	500	2,905.00	1,452,500	
クミアイ化学工業	9,000	869.00	7,821,000	
日本農薬	4,900	497.00	2,435,300	
アキレス	1,600	1,459.00	2,334,400	
有沢製作所	3,400	990.00	3,366,000	
日東電工	15,300	9,290.00	142,137,000	
レック	2,600	1,329.00	3,455,400	
三光合成	2,900	452.00	1,310,800	
きもと	4,800	177.00	849,600	
藤森工業	2,000	4,660.00	9,320,000	
前澤化成工業	1,800	978.00	1,760,400	
未来工業	900	1,652.00	1,486,800	
ウェーブロックホールディングス	700	822.00	575,400	
J S P	1,100	1,744.00	1,918,400	
エフピコ	4,700	4,255.00	19,998,500	
天馬	1,500	2,089.00	3,133,500	
信越ポリマー	3,900	973.00	3,794,700	
東リ	6,100	243.00	1,482,300	
ニフコ	8,200	3,730.00	30,586,000	
バルカー	1,800	2,087.00	3,756,600	
ユニ・チャーム	47,100	4,999.00	235,452,900	

ショーエイコーポレーション	400	1,054.00	421,600	
協和キリン	22,300	2,818.00	62,841,400	
武田薬品工業	184,700	3,601.00	665,104,700	
アステラス製薬	192,500	1,662.00	319,935,000	
大日本住友製薬	16,500	1,479.00	24,403,500	
塩野義製薬	27,900	5,790.00	161,541,000	
わかもと製薬	3,000	244.00	732,000	
あすか製薬	2,600	1,546.00	4,019,600	
日本新薬	5,800	7,220.00	41,876,000	
バイオフェルミン製薬	500	2,498.00	1,249,000	
中外製薬	69,400	5,894.00	409,043,600	
科研製薬	3,700	4,120.00	15,244,000	
エーザイ	26,600	7,789.00	207,187,400	
ロート製薬	11,400	3,150.00	35,910,000	
小野薬品工業	51,000	3,075.00	156,825,000	
久光製薬	5,900	6,070.00	35,813,000	
持田製薬	3,100	3,980.00	12,338,000	
参天製薬	41,400	1,707.00	70,669,800	
扶桑薬品工業	500	2,661.00	1,330,500	
日本ケミファ	200	2,219.00	443,800	
ツムラ	6,900	3,445.00	23,770,500	
日医工	6,000	1,009.00	6,054,000	
キッセイ薬品工業	3,700	2,297.00	8,498,900	
生化学工業	4,200	1,002.00	4,208,400	
栄研化学	3,700	2,009.00	7,433,300	
日水製薬	1,100	997.00	1,096,700	
鳥居薬品	1,200	3,330.00	3,996,000	
J C R ファーマ	6,400	2,515.00	16,096,000	
東和薬品	2,700	1,935.00	5,224,500	
富士製薬工業	1,800	1,235.00	2,223,000	
沢井製薬	4,600	4,785.00	22,011,000	
ゼリア新薬工業	3,800	1,906.00	7,242,800	
第一三共	190,600	3,674.00	700,264,400	
キョーリン製薬ホールディングス	4,800	1,964.00	9,427,200	
大幸薬品	2,800	1,620.00	4,536,000	
ダイト	1,500	3,650.00	5,475,000	
大塚ホールディングス	46,100	4,414.00	203,485,400	
大正製薬ホールディングス	4,800	7,040.00	33,792,000	
ペプチドリーム	11,300	5,770.00	65,201,000	
日本コークス工業	21,100	93.00	1,962,300	

ニチレキ	2,700	1,571.00	4,241,700	
ユシロ化学工業	1,100	1,121.00	1,233,100	
ピーピー・カストロール	600	1,249.00	749,400	
富士石油	6,700	182.00	1,219,400	
M O R E S C O	600	1,124.00	674,400	
出光興産	24,700	2,451.00	60,539,700	
E N E O Sホールディングス	334,000	427.00	142,618,000	
コスモエネルギーホールディングス	6,300	2,207.00	13,904,100	
横浜ゴム	12,700	1,612.00	20,472,400	
T O Y O T I R E	11,600	1,645.00	19,082,000	
ブリヂストン	59,000	3,965.00	233,935,000	
住友ゴム工業	19,700	956.00	18,833,200	
藤倉コンボジット	2,500	387.00	967,500	
オカモト	1,300	3,985.00	5,180,500	
フコク	1,400	670.00	938,000	
ニッタ	2,600	2,289.00	5,951,400	
住友理工	4,700	577.00	2,711,900	
三ツ星ベルト	3,000	1,706.00	5,118,000	
バンドー化学	4,000	675.00	2,700,000	
日東紡績	3,200	4,635.00	14,832,000	
A G C	20,400	3,840.00	78,336,000	
日本板硝子	11,000	503.00	5,533,000	
石塚硝子	400	1,901.00	760,400	
日本山村硝子	1,100	856.00	941,600	
日本電気硝子	8,100	2,290.00	18,549,000	
オハラ	700	1,900.00	1,330,000	
住友大阪セメント	4,000	3,175.00	12,700,000	
太平洋セメント	14,000	2,693.00	37,702,000	
日本ヒューム	2,600	783.00	2,035,800	
日本コンクリート工業	5,400	306.00	1,652,400	
三谷セキサン	900	4,670.00	4,203,000	
アジアパイルホールディングス	3,100	490.00	1,519,000	
東海カーボン	22,100	1,438.00	31,779,800	
日本カーボン	900	4,130.00	3,717,000	
東洋炭素	1,200	2,053.00	2,463,600	
ノリタケカンパニーリミテド	1,000	3,075.00	3,075,000	
T O T O	15,900	6,000.00	95,400,000	
日本碍子	26,700	1,763.00	47,072,100	
日本特殊陶業	16,900	1,820.00	30,758,000	
ダントーホールディングス	2,600	439.00	1,141,400	

M A R U W A	700	11,380.00	7,966,000	
品川リフラクトリーズ	500	2,689.00	1,344,500	
黒崎播磨	500	4,655.00	2,327,500	
ヨータイ	2,400	838.00	2,011,200	
イソライト工業	1,800	543.00	977,400	
東京窯業	3,300	358.00	1,181,400	
ニッカトー	1,500	831.00	1,246,500	
フジミインコーポレーテッド	2,000	4,345.00	8,690,000	
クニミネ工業	600	1,165.00	699,000	
エーアンドエーマテリアル	500	1,057.00	528,500	
ニチアス	6,100	2,475.00	15,097,500	
ニチハ	3,100	3,235.00	10,028,500	
日本製鉄	98,300	1,389.00	136,538,700	
神戸製鋼所	40,200	552.00	22,190,400	
中山製鋼所	3,400	389.00	1,322,600	
合同製鐵	900	2,047.00	1,842,300	
ジェイ エフ イー ホールディングス	59,300	1,021.00	60,545,300	
東京製鐵	11,500	670.00	7,705,000	
共英製鋼	2,700	1,448.00	3,909,600	
大和工業	4,700	2,832.00	13,310,400	
東京鐵鋼	700	2,062.00	1,443,400	
大阪製鐵	1,400	1,297.00	1,815,800	
淀川製鋼所	3,100	2,173.00	6,736,300	
丸一鋼管	6,900	2,382.00	16,435,800	
モリ工業	500	2,359.00	1,179,500	
大同特殊鋼	3,600	4,515.00	16,254,000	
日本高周波鋼業	1,600	346.00	553,600	
日本冶金工業	2,000	1,745.00	3,490,000	
山陽特殊製鋼	1,800	1,473.00	2,651,400	
愛知製鋼	1,000	3,195.00	3,195,000	
日立金属	23,700	1,685.00	39,934,500	
日本金属	700	1,297.00	907,900	
大平洋金属	1,800	2,330.00	4,194,000	
新日本電工	14,500	279.00	4,045,500	
栗本鐵工所	900	1,651.00	1,485,900	
虹技	400	1,087.00	434,800	
日本鑄鉄管	200	1,245.00	249,000	
三菱製鋼	2,200	651.00	1,432,200	
日亜鋼業	3,600	292.00	1,051,200	
日本精線	400	3,870.00	1,548,000	

エンビプロ・ホールディングス	1,400	698.00	977,200	
シンニッタン	4,200	203.00	852,600	
新家工業	500	1,280.00	640,000	
大紀アルミニウム工業所	3,800	780.00	2,964,000	
日本軽金属ホールディングス	5,800	2,004.00	11,623,200	
三井金属鉱業	5,800	3,945.00	22,881,000	
東邦亜鉛	900	2,444.00	2,199,600	
三菱マテリアル	14,600	2,388.00	34,864,800	
住友金属鉱山	28,100	4,963.00	139,460,300	
D O W Aホールディングス	5,500	4,150.00	22,825,000	
古河機械金属	3,700	1,271.00	4,702,700	
エス・サイエンス	13,700	37.00	506,900	
大阪チタニウムテクノロジーズ	2,600	864.00	2,246,400	
東邦チタニウム	3,900	923.00	3,599,700	
U A C J	3,300	1,949.00	6,431,700	
C K サンエツ	500	3,730.00	1,865,000	
古河電気工業	6,800	2,926.00	19,896,800	
住友電気工業	82,100	1,447.00	118,798,700	
フジクラ	26,800	503.00	13,480,400	
昭和電線ホールディングス	2,700	1,777.00	4,797,900	
東京特殊電線	400	2,490.00	996,000	
タツタ電線	5,000	777.00	3,885,000	
カナレ電気	500	1,701.00	850,500	
平河ヒューテック	1,000	1,404.00	1,404,000	
リョービ	2,700	1,230.00	3,321,000	
アーレスティ	3,200	363.00	1,161,600	
アサヒホールディングス	3,700	3,805.00	14,078,500	
稲葉製作所	1,100	1,410.00	1,551,000	
宮地エンジニアリンググループ	500	2,503.00	1,251,500	
トーカロ	6,000	1,535.00	9,210,000	
アルファ C o	600	1,008.00	604,800	
S U M C O	28,100	2,415.00	67,861,500	
川田テクノロジーズ	500	4,210.00	2,105,000	
R S T e c h n o l o g i e s	600	6,880.00	4,128,000	
ジェイテックコーポレーション	100	3,750.00	375,000	
信和	1,600	712.00	1,139,200	
東洋製罐グループホールディングス	14,200	1,172.00	16,642,400	
ホッカンホールディングス	1,100	1,447.00	1,591,700	
コロナ	1,500	955.00	1,432,500	
横河ブリッジホールディングス	3,800	2,061.00	7,831,800	

駒井ハルテック	500	2,285.00	1,142,500	
高田機工	200	2,535.00	507,000	
三和ホールディングス	21,000	1,266.00	26,586,000	
文化シャッター	6,300	937.00	5,903,100	
三協立山	3,100	836.00	2,591,600	
アルインコ	2,200	945.00	2,079,000	
東洋シャッター	500	661.00	330,500	
ＬＩＸＩＬ	32,400	2,393.00	77,533,200	
日本ファイルコン	2,200	510.00	1,122,000	
ノーリツ	4,500	1,588.00	7,146,000	
長府製作所	2,600	2,152.00	5,595,200	
リンナイ	4,300	11,600.00	49,880,000	
ダイニチ工業	1,800	940.00	1,692,000	
日東精工	3,000	451.00	1,353,000	
三洋工業	200	1,938.00	387,600	
岡部	5,000	768.00	3,840,000	
ジーテクト	2,700	1,451.00	3,917,700	
東プレ	3,900	1,493.00	5,822,700	
高周波熱錬	4,700	496.00	2,331,200	
東京製綱	2,100	930.00	1,953,000	
サンコール	2,100	465.00	976,500	
モリテック スチール	2,400	420.00	1,008,000	
パイオラックス	3,200	1,557.00	4,982,400	
エイチワン	2,600	775.00	2,015,000	
日本発條	23,700	743.00	17,609,100	
中央発條	200	2,824.00	564,800	
アドバネクス	400	1,319.00	527,600	
立川ブラインド工業	900	1,308.00	1,177,200	
三益半導体工業	1,800	3,035.00	5,463,000	
日本ドライケミカル	500	1,535.00	767,500	
日本製鋼所	6,700	3,070.00	20,569,000	
三浦工業	9,500	6,240.00	59,280,000	
タクマ	7,700	2,024.00	15,584,800	
ツガミ	4,500	1,655.00	7,447,500	
オークマ	2,600	6,150.00	15,990,000	
芝浦機械	2,600	2,291.00	5,956,600	
アマダ	27,400	1,196.00	32,770,400	
アイダエンジニアリング	5,900	1,000.00	5,900,000	
滝澤鉄工所	600	1,021.00	612,600	
ＦＵＪＩ	9,400	2,756.00	25,906,400	

牧野フライス製作所	2,600	4,060.00	10,556,000	
オーエスジー	10,800	2,005.00	21,654,000	
ダイジェット工業	200	1,350.00	270,000	
旭ダイヤモンド工業	5,800	469.00	2,720,200	
D M G 森精機	13,900	1,673.00	23,254,700	
ソディック	5,400	894.00	4,827,600	
ディスコ	3,000	37,950.00	113,850,000	
日東工器	900	1,794.00	1,614,600	
日進工具	600	2,687.00	1,612,200	
パンチ工業	2,200	423.00	930,600	
富士ダイス	1,500	655.00	982,500	
豊和工業	1,800	872.00	1,569,600	
O K K	1,500	427.00	640,500	
石川製作所	500	1,802.00	901,000	
東洋機械金属	2,200	452.00	994,400	
津田駒工業	500	958.00	479,000	
エンシュウ	500	897.00	448,500	
島精機製作所	3,400	1,745.00	5,933,000	
オプトラン	2,600	2,188.00	5,688,800	
N C ホールディングス	900	589.00	530,100	
イワキポンプ	1,600	827.00	1,323,200	
フリュー	2,300	1,105.00	2,541,500	
ヤマシンフィルタ	4,800	1,074.00	5,155,200	
日阪製作所	2,700	876.00	2,365,200	
やまびこ	4,200	1,326.00	5,569,200	
平田機工	900	7,830.00	7,047,000	
ペガサスミシン製造	2,700	336.00	907,200	
マルマエ	600	1,423.00	853,800	
タツモ	900	1,512.00	1,360,800	
ナブテスコ	12,900	4,855.00	62,629,500	
三井海洋開発	2,600	2,005.00	5,213,000	
レオン自動機	2,400	1,219.00	2,925,600	
S M C	7,000	67,960.00	475,720,000	
ホソカワミクロン	600	6,490.00	3,894,000	
ユニオンツール	600	3,160.00	1,896,000	
オイレス工業	3,000	1,662.00	4,986,000	
日精エー・エス・ビー機械	500	6,420.00	3,210,000	
サトーホールディングス	3,100	2,277.00	7,058,700	
技研製作所	2,100	4,755.00	9,985,500	
日本エアーテック	500	1,581.00	790,500	

カワタ	500	997.00	498,500	
日精樹脂工業	2,400	878.00	2,107,200	
オカダアイヨン	600	1,171.00	702,600	
ワイエイシイホールディングス	1,000	1,082.00	1,082,000	
小松製作所	100,600	3,015.00	303,309,000	
住友重機械工業	12,700	2,932.00	37,236,400	
日立建機	8,900	3,235.00	28,791,500	
日工	2,900	713.00	2,067,700	
巴工業	700	1,997.00	1,397,900	
井関農機	2,600	1,386.00	3,603,600	
T O W A	2,600	2,187.00	5,686,200	
丸山製作所	500	1,515.00	757,500	
北川鉄工所	900	1,345.00	1,210,500	
ローツェ	900	8,220.00	7,398,000	
タカキタ	800	699.00	559,200	
クボタ	116,700	2,348.00	274,011,600	
荏原実業	500	3,925.00	1,962,500	
三菱化工機	600	3,340.00	2,004,000	
月島機械	3,800	1,409.00	5,354,200	
帝国電機製作所	2,000	1,229.00	2,458,000	
東京機械製作所	1,800	286.00	514,800	
新東工業	5,500	767.00	4,218,500	
澁谷工業	2,000	3,520.00	7,040,000	
アイチ コーポレーション	3,800	926.00	3,518,800	
小森コーポレーション	5,900	733.00	4,324,700	
鶴見製作所	1,700	1,802.00	3,063,400	
住友精密工業	500	2,004.00	1,002,000	
日本ギア工業	1,500	295.00	442,500	
酒井重工業	500	2,206.00	1,103,000	
荏原製作所	9,300	3,710.00	34,503,000	
石井鐵工所	200	2,887.00	577,400	
西島製作所	2,600	846.00	2,199,600	
北越工業	2,600	1,070.00	2,782,000	
ダイキン工業	28,300	23,225.00	657,267,500	
オルガノ	600	6,510.00	3,906,000	
トーヨーカネツ	900	2,441.00	2,196,900	
栗田工業	12,100	4,600.00	55,660,000	
椿本チエイン	3,100	2,841.00	8,807,100	
大同工業	1,600	725.00	1,160,000	
木村化工機	2,400	644.00	1,545,600	

アネスト岩田	3,500	1,081.00	3,783,500	
ダイフク	11,300	12,860.00	145,318,000	
サムコ	500	3,960.00	1,980,000	
加藤製作所	1,500	959.00	1,438,500	
油研工業	500	1,570.00	785,000	
タダノ	11,100	952.00	10,567,200	
フジテック	8,300	2,306.00	19,139,800	
C K D	6,100	2,404.00	14,664,400	
キトー	1,600	1,597.00	2,555,200	
平和	6,100	1,462.00	8,918,200	
理想科学工業	2,400	1,373.00	3,295,200	
S A N K Y O	4,900	2,860.00	14,014,000	
日本金銭機械	2,700	521.00	1,406,700	
マースグループホールディングス	1,600	1,552.00	2,483,200	
フクシマガリレイ	1,100	4,455.00	4,900,500	
オーイズミ	1,700	408.00	693,600	
ダイコク電機	1,100	879.00	966,900	
竹内製作所	3,700	2,520.00	9,324,000	
アマノ	5,800	2,413.00	13,995,400	
J U K I	3,300	535.00	1,765,500	
サンデンホールディングス	3,200	356.00	1,139,200	
蛇の目ミシン工業	2,400	842.00	2,020,800	
マックス	3,300	1,449.00	4,781,700	
グローリー	5,800	2,062.00	11,959,600	
新晃工業	2,400	1,748.00	4,195,200	
大和冷機工業	3,400	1,000.00	3,400,000	
セガサミーホールディングス	22,000	1,663.00	36,586,000	
日本ピストンリング	600	932.00	559,200	
リケン	900	2,100.00	1,890,000	
T P R	3,100	1,435.00	4,448,500	
ツバキ・ナカシマ	4,700	1,265.00	5,945,500	
ホシザキ	7,000	9,430.00	66,010,000	
大豊工業	2,400	753.00	1,807,200	
日本精工	41,800	954.00	39,877,200	
N T N	51,400	269.00	13,826,600	
ジェイテクト	21,300	863.00	18,381,900	
不二越	2,200	4,795.00	10,549,000	
日本トムソン	6,900	451.00	3,111,900	
T H K	13,800	3,635.00	50,163,000	
ユーシン精機	2,300	983.00	2,260,900	

前澤給装工業	700	2,308.00	1,615,600	
イーグル工業	2,700	995.00	2,686,500	
前澤工業	2,000	547.00	1,094,000	
日本ピラー工業	2,600	1,562.00	4,061,200	
キッツ	9,100	620.00	5,642,000	
マキタ	29,000	5,060.00	146,740,000	
日立造船	17,900	643.00	11,509,700	
三菱重工業	37,200	3,218.00	119,709,600	
I H I	16,100	1,972.00	31,749,200	
スター精密	3,300	1,588.00	5,240,400	
日清紡ホールディングス	13,800	786.00	10,846,800	
イビデン	13,600	5,030.00	68,408,000	
コニカミノルタ	48,400	426.00	20,618,400	
ブラザー工業	27,100	2,397.00	64,958,700	
ミネベアミツミ	41,200	2,170.00	89,404,000	
日立製作所	106,700	4,344.00	463,504,800	
三菱電機	222,000	1,640.00	364,080,000	
富士電機	13,400	4,075.00	54,605,000	
東洋電機製造	700	1,161.00	812,700	
安川電機	23,900	5,890.00	140,771,000	
シンフォニアテクノロジー	3,100	1,473.00	4,566,300	
明電舎	3,800	2,508.00	9,530,400	
オリジン	500	1,351.00	675,500	
山洋電気	900	5,850.00	5,265,000	
デンヨー	1,900	2,105.00	3,999,500	
東芝テック	2,700	3,845.00	10,381,500	
芝浦メカトロニクス	500	5,410.00	2,705,000	
マブチモーター	6,100	4,155.00	25,345,500	
日本電産	53,500	13,550.00	724,925,000	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	1,600	454.00	726,400	
トレックス・セミコンダクター	1,500	1,377.00	2,065,500	
東光高岳	1,600	1,621.00	2,593,600	
ダブル・スコープ	3,400	1,032.00	3,508,800	
宮越ホールディングス	800	720.00	576,000	
ダイヘン	2,600	5,010.00	13,026,000	
ヤーマン	3,400	1,944.00	6,609,600	
J V C ケンウッド	18,700	177.00	3,309,900	
ミマキエンジニアリング	2,500	475.00	1,187,500	
I - P E X	900	1,961.00	1,764,900	
日新電機	5,500	1,353.00	7,441,500	

大崎電気工業	5,000	598.00	2,990,000	
オムロン	19,900	9,700.00	193,030,000	
日東工業	3,200	1,993.00	6,377,600	
I D E C	3,100	1,832.00	5,679,200	
正興電機製作所	500	2,170.00	1,085,000	
不二電機工業	400	1,311.00	524,400	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	7,200	3,045.00	21,924,000	
サクサホールディングス	500	1,391.00	695,500	
メルコホールディングス	600	3,480.00	2,088,000	
テクノメディカ	500	1,583.00	791,500	
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	500	1,412.00	706,000	
日本電気	26,900	5,760.00	154,944,000	
富士通	21,400	15,945.00	341,223,000	
沖電気工業	9,100	1,064.00	9,682,400	
岩崎通信機	1,100	843.00	927,300	
電気興業	900	2,752.00	2,476,800	
サンケン電気	2,400	5,100.00	12,240,000	
ナカヨ	500	1,426.00	713,000	
アイホン	1,100	1,699.00	1,868,900	
ルネサスエレクトロニクス	95,200	1,233.00	117,381,600	
セイコーエプソン	27,500	1,729.00	47,547,500	
ワコム	15,300	977.00	14,948,100	
アルバック	4,000	4,705.00	18,820,000	
アクセル	1,300	774.00	1,006,200	
E I Z O	1,700	3,625.00	6,162,500	
ジャパンディスプレイ	64,000	48.00	3,072,000	
日本信号	5,800	951.00	5,515,800	
京三製作所	5,500	412.00	2,266,000	
能美防災	3,200	2,217.00	7,094,400	
ホーチキ	2,100	1,250.00	2,625,000	
星和電機	1,800	679.00	1,222,200	
エレコム	2,600	5,040.00	13,104,000	
パナソニック	253,600	1,285.50	326,002,800	
シャープ	25,700	1,922.00	49,395,400	
アンリツ	14,300	2,558.00	36,579,400	
富士通ゼネラル	5,900	2,718.00	16,036,200	
ソニー	139,200	10,560.00	1,469,952,000	
T D K	10,700	16,950.00	181,365,000	
帝国通信工業	1,100	1,063.00	1,169,300	

タムラ製作所	8,400	586.00	4,922,400	
アルプスアルパイン	19,600	1,453.00	28,478,800	
池上通信機	800	872.00	697,600	
日本電波工業	2,500	715.00	1,787,500	
鈴木	1,800	1,218.00	2,192,400	
日本トリム	300	4,310.00	1,293,000	
ローランド ディー . ジー .	1,600	1,836.00	2,937,600	
フォスター電機	2,600	1,420.00	3,692,000	
S M K	500	2,961.00	1,480,500	
ヨコオ	1,500	3,200.00	4,800,000	
ティアック	3,100	107.00	331,700	
ホシデン	6,300	979.00	6,167,700	
ヒロセ電機	3,400	15,570.00	52,938,000	
日本航空電子工業	5,400	1,608.00	8,683,200	
T O A	2,600	865.00	2,249,000	
マクセルホールディングス	5,300	1,313.00	6,958,900	
古野電気	3,000	1,220.00	3,660,000	
ユニデンホールディングス	500	2,221.00	1,110,500	
スミダコーポレーション	2,400	1,081.00	2,594,400	
アイコム	900	2,719.00	2,447,100	
リオン	700	3,550.00	2,485,000	
本多通信工業	2,300	478.00	1,099,400	
船井電機	2,600	443.00	1,151,800	
横河電機	20,400	2,298.00	46,879,200	
新電元工業	700	2,858.00	2,000,600	
アズビル	14,000	5,820.00	81,480,000	
東亜ディーケーケー	1,100	842.00	926,200	
日本光電工業	9,200	3,125.00	28,750,000	
チノー	600	1,443.00	865,800	
共和電業	2,600	381.00	990,600	
日本電子材料	700	2,383.00	1,668,100	
堀場製作所	4,400	6,650.00	29,260,000	
アドバンテスト	16,500	8,940.00	147,510,000	
小野測器	1,700	522.00	887,400	
エスベック	2,300	2,022.00	4,650,600	
キーエンス	20,100	57,040.00	1,146,504,000	
日置電機	900	4,090.00	3,681,000	
シスメックス	15,900	12,850.00	204,315,000	
日本マイクロニクス	3,700	1,478.00	5,468,600	
メガチップス	2,200	3,180.00	6,996,000	

O B A R A G R O U P	1,200	4,075.00	4,890,000	
澤藤電機	200	2,160.00	432,000	
原田工業	1,100	852.00	937,200	
コーセル	2,200	1,268.00	2,789,600	
イリソ電子工業	1,800	4,700.00	8,460,000	
オプテックスグループ	3,700	2,021.00	7,477,700	
千代田インテグレ	900	1,782.00	1,603,800	
アイ・オー・データ機器	600	1,005.00	603,000	
レーザーテック	9,700	14,760.00	143,172,000	
スタンレー電気	15,600	3,230.00	50,388,000	
岩崎電気	600	1,430.00	858,000	
ウシオ電機	12,600	1,407.00	17,728,200	
岡谷電機産業	2,300	377.00	867,100	
ヘリオス テクノ ホールディング	2,500	310.00	775,000	
エノモト	500	1,587.00	793,500	
日本セラミック	2,200	2,898.00	6,375,600	
遠藤照明	1,800	508.00	914,400	
古河電池	1,600	1,726.00	2,761,600	
双信電機	1,800	439.00	790,200	
山一電機	1,600	1,720.00	2,752,000	
図研	1,400	2,712.00	3,796,800	
日本電子	4,100	4,920.00	20,172,000	
カシオ計算機	19,600	1,840.00	36,064,000	
ファナック	20,900	27,525.00	575,272,500	
日本シイエムケイ	5,600	423.00	2,368,800	
エンプラス	1,000	4,225.00	4,225,000	
大真空	600	2,626.00	1,575,600	
ローム	9,200	11,180.00	102,856,000	
浜松ホトニクス	15,900	6,320.00	100,488,000	
三井ハイテック	2,600	4,430.00	11,518,000	
新光電気工業	7,200	2,662.00	19,166,400	
京セラ	31,200	6,763.00	211,005,600	
太陽誘電	9,900	5,460.00	54,054,000	
村田製作所	65,200	10,040.00	654,608,000	
双葉電子工業	3,500	1,017.00	3,559,500	
北陸電気工業	800	952.00	761,600	
ニチコン	7,700	1,336.00	10,287,200	
日本ケミコン	2,100	2,003.00	4,206,300	
K O A	3,300	1,517.00	5,006,100	
市光工業	3,500	651.00	2,278,500	

小糸製作所	13,300	6,750.00	89,775,000	
ミツバ	4,500	442.00	1,989,000	
S C R E E Nホールディングス	3,900	8,650.00	33,735,000	
キヤノン電子	2,400	1,531.00	3,674,400	
キヤノン	110,300	2,248.50	248,009,550	
リコー	56,500	768.00	43,392,000	
象印マホービン	6,000	1,822.00	10,932,000	
M U T O Hホールディングス	200	1,501.00	300,200	
東京エレクトロン	14,100	43,900.00	618,990,000	
トヨタ紡織	6,700	1,651.00	11,061,700	
芦森工業	500	949.00	474,500	
ユニプレス	4,500	990.00	4,455,000	
豊田自動織機	18,000	8,420.00	151,560,000	
モリタホールディングス	3,700	1,791.00	6,626,700	
三櫻工業	2,900	878.00	2,546,200	
デンソー	48,900	5,739.00	280,637,100	
東海理化電機製作所	5,800	1,717.00	9,958,600	
三井E & Sホールディングス	8,500	397.00	3,374,500	
川崎重工業	17,400	2,516.00	43,778,400	
名村造船所	7,900	177.00	1,398,300	
サノヤスホールディングス	4,200	160.00	672,000	
日本車輛製造	600	2,509.00	1,505,400	
三菱ロジスネクスト	3,100	1,230.00	3,813,000	
近畿車輛	400	1,237.00	494,800	
日産自動車	261,800	532.70	139,460,860	
いすゞ自動車	64,300	981.00	63,078,300	
トヨタ自動車	247,800	7,733.00	1,916,237,400	
日野自動車	27,700	885.00	24,514,500	
三菱自動車工業	81,400	228.00	18,559,200	
エフテック	2,200	612.00	1,346,400	
レシップホールディングス	800	507.00	405,600	
G M B	500	936.00	468,000	
ファルテック	500	673.00	336,500	
武蔵精密工業	4,900	1,661.00	8,138,900	
日産車体	4,500	865.00	3,892,500	
新明和工業	5,900	902.00	5,321,800	
極東開発工業	4,000	1,422.00	5,688,000	
トピー工業	2,300	1,270.00	2,921,000	
ティラド	700	1,344.00	940,800	
曙ブレーキ工業	13,500	127.00	1,714,500	

タチエス	3,700	1,132.00	4,188,400	
N O K	12,000	1,190.00	14,280,000	
フタバ産業	6,300	514.00	3,238,200	
K Y B	2,600	2,368.00	6,156,800	
大同メタル工業	4,700	512.00	2,406,400	
プレス工業	11,600	303.00	3,514,800	
ミクニ	3,300	271.00	894,300	
太平洋工業	5,100	1,150.00	5,865,000	
河西工業	3,200	395.00	1,264,000	
アイシン精機	18,400	3,065.00	56,396,000	
マツダ	65,300	761.00	49,693,300	
今仙電機製作所	2,400	725.00	1,740,000	
本田技研工業	174,800	2,835.00	495,558,000	
スズキ	44,000	5,132.00	225,808,000	
S U B A R U	68,900	2,067.50	142,450,750	
安永	1,100	1,233.00	1,356,300	
ヤマハ発動機	31,400	2,093.00	65,720,200	
T B K	2,800	454.00	1,271,200	
エクセディ	3,100	1,414.00	4,383,400	
豊田合成	7,200	2,822.00	20,318,400	
愛三工業	3,700	515.00	1,905,500	
盟和産業	400	880.00	352,000	
日本プラスト	2,300	496.00	1,140,800	
ヨロズ	2,400	1,161.00	2,786,400	
エフ・シー・シー	3,700	1,781.00	6,589,700	
シマノ	8,300	25,050.00	207,915,000	
テイ・エス テック	5,300	3,180.00	16,854,000	
ジャムコ	1,600	647.00	1,035,200	
テルモ	62,800	4,137.00	259,803,600	
クリエートメディック	600	987.00	592,200	
日機装	6,900	1,038.00	7,162,200	
日本エム・ディ・エム	1,300	2,383.00	3,097,900	
島津製作所	26,500	4,060.00	107,590,000	
J M S	2,400	933.00	2,239,200	
クボテック	1,400	366.00	512,400	
長野計器	2,200	991.00	2,180,200	
ブイ・テクノロジー	900	6,300.00	5,670,000	
東京計器	1,800	936.00	1,684,800	
愛知時計電機	200	4,390.00	878,000	
インターアクション	1,100	2,395.00	2,634,500	

オーバル	2,700	354.00	955,800	
東京精密	3,700	5,180.00	19,166,000	
マニー	8,900	2,946.00	26,219,400	
ニコン	33,900	822.00	27,865,800	
トプコン	11,100	1,399.00	15,528,900	
オリンパス	122,800	1,992.00	244,617,600	
理研計器	1,900	3,035.00	5,766,500	
タムロン	1,700	1,947.00	3,309,900	
H O Y A	44,000	13,950.00	613,800,000	
シード	1,000	605.00	605,000	
ノーリツ鋼機	1,500	2,127.00	3,190,500	
エー・アンド・デイ	2,400	1,346.00	3,230,400	
朝日インテック	25,200	3,480.00	87,696,000	
シチズン時計	26,100	325.00	8,482,500	
リズム	800	694.00	555,200	
大研医器	2,300	564.00	1,297,200	
メニコン	3,100	6,520.00	20,212,000	
シンシア	600	618.00	370,800	
松風	900	1,847.00	1,662,300	
セイコーホールディングス	3,200	1,367.00	4,374,400	
ニプロ	15,300	1,208.00	18,482,400	
中本パックス	500	1,649.00	824,500	
スノーピーク	1,100	1,758.00	1,933,800	
パラマウントベッドホールディングス	2,300	4,645.00	10,683,500	
トランザクション	1,500	1,033.00	1,549,500	
粧美堂	1,600	398.00	636,800	
ニホンフラッシュ	2,200	1,335.00	2,937,000	
前田工織	2,600	2,761.00	7,178,600	
永大産業	3,300	279.00	920,700	
アートネイチャー	2,600	648.00	1,684,800	
バンダイナムコホールディングス	23,000	9,216.00	211,968,000	
アイフィスジャパン	500	715.00	357,500	
共立印刷	4,900	117.00	573,300	
S H O E I	2,100	4,090.00	8,589,000	
フランスベッドホールディングス	3,100	929.00	2,879,900	
パイロットコーポレーション	3,700	2,963.00	10,963,100	
萩原工業	1,100	1,511.00	1,662,100	
トッパン・フォームズ	5,300	1,049.00	5,559,700	
フジシールインターナショナル	5,300	1,951.00	10,340,300	
タカラトミー	9,700	908.00	8,807,600	

廣済堂	2,000	761.00	1,522,000	
エステールホールディングス	800	597.00	477,600	
タカノ	800	601.00	480,800	
プロネクサス	2,400	1,051.00	2,522,400	
ホクシン	2,900	114.00	330,600	
ウッドワン	600	1,092.00	655,200	
大建工業	1,500	1,730.00	2,595,000	
凸版印刷	31,300	1,521.00	47,607,300	
大日本印刷	29,100	1,887.00	54,911,700	
共同印刷	500	3,430.00	1,715,000	
N I S S H A	4,900	1,411.00	6,913,900	
光村印刷	200	1,770.00	354,000	
T A K A R A & C O M P A N Y	900	1,743.00	1,568,700	
アシックス	19,600	1,861.00	36,475,600	
ツツミ	500	2,146.00	1,073,000	
小松ウオール工業	500	1,753.00	876,500	
ヤマハ	13,200	6,190.00	81,708,000	
河合楽器製作所	500	2,975.00	1,487,500	
クリナップ	2,400	478.00	1,147,200	
ピジョン	14,300	4,360.00	62,348,000	
オリバー	400	2,489.00	995,600	
兼松サステック	200	1,751.00	350,200	
キングジム	2,300	851.00	1,957,300	
リンテック	5,200	2,416.00	12,563,200	
イトーキ	4,800	344.00	1,651,200	
任天堂	13,600	65,690.00	893,384,000	
三菱鉛筆	3,600	1,314.00	4,730,400	
タカラスタANDARD	4,800	1,538.00	7,382,400	
コクヨ	10,600	1,408.00	14,924,800	
ナカバヤシ	2,600	622.00	1,617,200	
グローブライド	900	4,335.00	3,901,500	
オカムラ	7,900	982.00	7,757,800	
美津濃	2,200	2,038.00	4,483,600	
東京電力ホールディングス	177,200	323.00	57,235,600	
中部電力	67,900	1,298.50	88,168,150	
関西電力	84,100	1,024.50	86,160,450	
中国電力	32,000	1,248.00	39,936,000	
北陸電力	21,000	708.00	14,868,000	
東北電力	55,500	888.00	49,284,000	
四国電力	19,600	720.00	14,112,000	

九州電力	45,800	953.00	43,647,400	
北海道電力	21,000	404.00	8,484,000	
沖縄電力	4,200	1,417.00	5,951,400	
電源開発	17,700	1,630.00	28,851,000	
エフオン	1,600	1,121.00	1,793,600	
イーレックス	3,300	1,652.00	5,451,600	
レノバ	3,500	4,240.00	14,840,000	
東京瓦斯	42,700	2,329.00	99,448,300	
大阪瓦斯	43,100	2,017.00	86,932,700	
東邦瓦斯	10,900	6,470.00	70,523,000	
北海道瓦斯	1,100	1,558.00	1,713,800	
広島ガス	5,100	373.00	1,902,300	
西部瓦斯	2,600	3,020.00	7,852,000	
静岡ガス	6,400	1,019.00	6,521,600	
メタウォーター	2,200	2,340.00	5,148,000	
SBSホールディングス	1,700	2,485.00	4,224,500	
東武鉄道	23,100	3,070.00	70,917,000	
相鉄ホールディングス	6,900	2,489.00	17,174,100	
東急	56,000	1,283.00	71,848,000	
京浜急行電鉄	28,500	1,830.00	52,155,000	
小田急電鉄	33,000	3,280.00	108,240,000	
京王電鉄	11,500	8,310.00	95,565,000	
京成電鉄	15,400	3,400.00	52,360,000	
富士急行	3,100	4,575.00	14,182,500	
新京成電鉄	500	2,309.00	1,154,500	
東日本旅客鉄道	39,100	6,736.00	263,377,600	
西日本旅客鉄道	19,800	5,402.00	106,959,600	
東海旅客鉄道	18,500	14,555.00	269,267,500	
西武ホールディングス	29,000	1,005.00	29,145,000	
鴻池運輸	3,500	1,020.00	3,570,000	
西日本鉄道	6,100	3,040.00	18,544,000	
ハマキョウレックス	1,800	2,975.00	5,355,000	
サカイ引越センター	1,000	5,130.00	5,130,000	
近鉄グループホールディングス	21,000	4,460.00	93,660,000	
阪急阪神ホールディングス	28,000	3,450.00	96,600,000	
南海電気鉄道	10,000	2,603.00	26,030,000	
京阪ホールディングス	9,400	5,030.00	47,282,000	
神戸電鉄	500	3,600.00	1,800,000	
名古屋鉄道	17,300	2,751.00	47,592,300	
山陽電気鉄道	1,500	1,955.00	2,932,500	

日本通運	7,300	7,290.00	53,217,000	
ヤマトホールディングス	34,800	2,703.00	94,064,400	
山九	5,800	4,065.00	23,577,000	
丸運	1,900	253.00	480,700	
丸全昭和運輸	1,800	3,455.00	6,219,000	
センコーグループホールディングス	11,900	983.00	11,697,700	
トナミホールディングス	500	5,780.00	2,890,000	
ニッコンホールディングス	7,400	2,180.00	16,132,000	
日本石油輸送	200	2,649.00	529,800	
福山通運	2,600	4,210.00	10,946,000	
セイノーホールディングス	15,700	1,479.00	23,220,300	
エスライン	600	910.00	546,000	
神奈川中央交通	500	3,910.00	1,955,000	
日立物流	3,700	3,125.00	11,562,500	
丸和運輸機関	4,600	2,298.00	10,570,800	
C & F ロジホールディングス	2,400	2,106.00	5,054,400	
九州旅客鉄道	18,400	2,249.00	41,381,600	
S Gホールディングス	44,100	2,906.00	128,154,600	
日本郵船	17,600	2,588.00	45,548,800	
商船三井	13,300	3,130.00	41,629,000	
川崎汽船	6,500	2,093.00	13,604,500	
N S ユナイテッド海運	1,100	1,506.00	1,656,600	
明治海運	2,600	392.00	1,019,200	
飯野海運	10,000	440.00	4,400,000	
共栄タンカー	500	894.00	447,000	
乾汽船	1,200	921.00	1,105,200	
日本航空	47,200	1,892.00	89,302,400	
A N Aホールディングス	52,400	2,282.00	119,576,800	
パスコ	500	1,393.00	696,500	
トランコム	500	8,780.00	4,390,000	
日新	2,300	1,280.00	2,944,000	
三菱倉庫	6,700	3,195.00	21,406,500	
三井倉庫ホールディングス	2,600	2,267.00	5,894,200	
住友倉庫	7,600	1,312.00	9,971,200	
澁澤倉庫	900	2,149.00	1,934,100	
東陽倉庫	4,700	321.00	1,508,700	
日本トランスシティ	5,000	531.00	2,655,000	
ケイヒン	500	1,311.00	655,500	
中央倉庫	1,800	1,121.00	2,017,800	
川西倉庫	500	1,125.00	562,500	

安田倉庫	2,200	963.00	2,118,600	
ファイズホールディングス	400	1,090.00	436,000	
東洋埠頭	500	1,422.00	711,000	
宇徳	2,400	475.00	1,140,000	
上組	11,800	1,877.00	22,148,600	
サンリツ	700	687.00	480,900	
キムラユニティー	500	1,111.00	555,500	
キューソー流通システム	500	1,556.00	778,000	
近鉄エクスプレス	4,400	2,637.00	11,602,800	
東海運	1,900	313.00	594,700	
エーアイテイー	1,800	980.00	1,764,000	
内外トランスライン	600	1,199.00	719,400	
日本コンセプト	500	1,540.00	770,000	
N E C ネットスアイ	6,300	1,900.00	11,970,000	
クロスキャット	500	1,164.00	582,000	
システナ	7,900	2,117.00	16,724,300	
デジタルアーツ	1,000	10,000.00	10,000,000	
日鉄ソリューションズ	3,200	3,300.00	10,560,000	
キューブシステム	1,400	1,230.00	1,722,000	
エイジア	500	1,870.00	935,000	
コア	900	1,455.00	1,309,500	
ラクーンホールディングス	1,200	1,758.00	2,109,600	
ソリトンシステムズ	1,100	1,814.00	1,995,400	
ソフトクリエイイトホールディングス	900	2,674.00	2,406,600	
T I S	21,800	2,145.00	46,761,000	
J N S ホールディングス	800	524.00	419,200	
電算システム	600	3,195.00	1,917,000	
グリー	14,200	602.00	8,548,400	
コーエーテクモホールディングス	4,500	6,040.00	27,180,000	
三菱総合研究所	700	4,210.00	2,947,000	
ボルテージ	700	502.00	351,400	
電算	200	2,482.00	496,400	
A G S	1,800	834.00	1,501,200	
ファインデックス	2,300	1,127.00	2,592,100	
ブレインパッド	500	4,070.00	2,035,000	
K L a b	4,000	886.00	3,544,000	
ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス	2,800	1,146.00	3,208,800	
イーブックイニシアティブジャパン	400	2,715.00	1,086,000	
ネクソン	55,000	3,265.00	179,575,000	

アイスタイル	6,100	432.00	2,635,200	
エムアップホールディングス	500	2,515.00	1,257,500	
エイチーム	1,700	1,126.00	1,914,200	
エニグモ	2,100	1,256.00	2,637,600	
テクノスジャパン	2,300	681.00	1,566,300	
e n i s h	1,600	446.00	713,600	
コロプラ	6,900	940.00	6,486,000	
オルトプラス	1,800	410.00	738,000	
ブロードリーフ	11,200	630.00	7,056,000	
クロス・マーケティンググループ	1,600	358.00	572,800	
デジタルハーツホールディングス	1,100	1,227.00	1,349,700	
システム情報	1,700	1,152.00	1,958,400	
メディアドゥ	500	7,230.00	3,615,000	
じげん	5,800	367.00	2,128,600	
ブイキューブ	1,200	3,165.00	3,798,000	
エンカレッジ・テクノロジー	400	726.00	290,400	
サイバーリンクス	800	2,235.00	1,788,000	
ディー・エル・イー	2,100	320.00	672,000	
フィックスターズ	2,600	939.00	2,441,400	
C A R T A H O L D I N G S	700	1,268.00	887,600	
オプティム	1,100	2,927.00	3,219,700	
セレス	500	2,500.00	1,250,000	
S H I F T	1,000	12,310.00	12,310,000	
ティーガイア	2,300	1,917.00	4,409,100	
セック	400	2,789.00	1,115,600	
日本アジアグループ	2,000	867.00	1,734,000	
テクマトリックス	3,200	1,898.00	6,073,600	
プロシップ	500	1,482.00	741,000	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	5,300	2,501.00	13,255,300	
GMOペイメントゲートウェイ	4,600	14,630.00	67,298,000	
ザッパラス	1,800	502.00	903,600	
システムリサーチ	500	1,756.00	878,000	
インターネットイニシアティブ	6,400	2,292.00	14,668,800	
さくらインターネット	2,700	698.00	1,884,600	
ヴィンクス	500	1,153.00	576,500	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	500	8,710.00	4,355,000	
S R Aホールディングス	900	2,555.00	2,299,500	
システムインテグレータ	800	613.00	490,400	

朝日ネット	2,200	880.00	1,936,000	
e B A S E	2,800	1,026.00	2,872,800	
アバント	1,900	1,191.00	2,262,900	
アドソル日進	500	3,165.00	1,582,500	
フリービット	1,700	957.00	1,626,900	
コムチュア	2,600	2,992.00	7,779,200	
サイバーコム	500	1,682.00	841,000	
アステリア	1,600	1,105.00	1,768,000	
アイル	1,100	1,435.00	1,578,500	
マークラインズ	700	2,506.00	1,754,200	
メディカル・データ・ビジョン	2,600	2,733.00	7,105,800	
g u m i	2,700	839.00	2,265,300	
ショーケース	500	979.00	489,500	
モバイルファクトリー	500	1,081.00	540,500	
テラスカイ	600	3,650.00	2,190,000	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	700	1,447.00	1,012,900	
P C I ホールディングス	700	1,559.00	1,091,300	
パイプドHD	200	1,634.00	326,800	
アイビーシー	400	1,064.00	425,600	
ネオジャパン	500	1,914.00	957,000	
P R T I M E S	500	4,380.00	2,190,000	
ランドコンピュータ	400	1,113.00	445,200	
ダブルスタンダード	200	4,315.00	863,000	
オープンドア	1,100	1,465.00	1,611,500	
マイネット	600	898.00	538,800	
アカツキ	600	4,625.00	2,775,000	
ベネフィットジャパン	200	1,765.00	353,000	
U b i c o m ホールディングス	500	3,660.00	1,830,000	
カナミックネットワーク	1,800	696.00	1,252,800	
ノムラシステムコーポレーション	1,600	363.00	580,800	
チェンジ	3,200	3,380.00	10,816,000	
シンクロ・フード	1,600	339.00	542,400	
オークネット	1,100	1,349.00	1,483,900	
セグエグループ	500	1,396.00	698,000	
エイトレッド	400	2,598.00	1,039,200	
A O I T Y O H o l d i n g s	2,600	422.00	1,097,200	
マクロミル	4,600	665.00	3,059,000	
ビーグリー	400	1,758.00	703,200	
オロ	500	4,270.00	2,135,000	

ユーザーローカル	100	4,070.00	407,000	
テモナ	400	967.00	386,800	
ニーズウェル	400	670.00	268,000	
サインポスト	400	948.00	379,200	
ソルクシーズ	500	975.00	487,500	
フェイス	600	827.00	496,200	
プロトコーポレーション	2,200	1,057.00	2,325,400	
ハイマックス	500	1,186.00	593,000	
野村総合研究所	30,900	3,885.00	120,046,500	
サイバネットシステム	2,200	971.00	2,136,200	
C E ホールディングス	1,600	632.00	1,011,200	
日本システム技術	400	1,547.00	618,800	
インテージホールディングス	2,700	1,144.00	3,088,800	
東邦システムサイエンス	600	923.00	553,800	
ソースネクスト	10,400	278.00	2,891,200	
インフォコム	2,600	3,250.00	8,450,000	
H E R O Z	400	2,629.00	1,051,600	
ラクスル	1,700	4,635.00	7,879,500	
F I G	2,900	265.00	768,500	
システムサポート	500	1,577.00	788,500	
イーソル	1,100	1,208.00	1,328,800	
アルテリア・ネットワークス	2,600	1,587.00	4,126,200	
E d u L a b	200	6,340.00	1,268,000	
東海ソフト	200	1,178.00	235,600	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	500	1,756.00	878,000	
東名	200	1,194.00	238,800	
ヴィッツ	100	2,022.00	202,200	
トビラシステムズ	200	1,324.00	264,800	
L i n k - U	200	1,226.00	245,200	
フォーカスシステムズ	1,900	941.00	1,787,900	
クレスコ	1,700	1,277.00	2,170,900	
フジ・メディア・ホールディングス	21,000	1,174.00	24,654,000	
オービック	7,600	21,420.00	162,792,000	
ジャストシステム	3,600	7,470.00	26,892,000	
T D C ソフト	2,400	986.00	2,366,400	
Z ホールディングス	299,200	717.40	214,646,080	
トレンドマイクロ	11,600	5,880.00	68,208,000	
I D ホールディングス	600	1,238.00	742,800	
日本オラクル	4,400	13,370.00	58,828,000	

アルファシステムズ	500	3,600.00	1,800,000	
フューチャー	2,700	1,783.00	4,814,100	
C A C H o l d i n g s	1,400	1,357.00	1,899,800	
S B テクノロジー	500	3,370.00	1,685,000	
トーセ	600	802.00	481,200	
オービックビジネスコンサルタント	2,300	6,950.00	15,985,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	9,900	3,790.00	37,521,000	
アイティフォー	2,700	911.00	2,459,700	
東計電算	400	4,030.00	1,612,000	
エックスネット	500	976.00	488,000	
大塚商会	11,800	5,010.00	59,118,000	
サイボウズ	2,600	2,572.00	6,687,200	
電通国際情報サービス	2,600	3,440.00	8,944,000	
A C C E S S	2,300	755.00	1,736,500	
デジタルガレージ	3,700	4,170.00	15,429,000	
E M システムズ	3,800	964.00	3,663,200	
ウェザーニューズ	600	5,110.00	3,066,000	
C I J	1,900	887.00	1,685,300	
ビジネスエンジニアリング	200	3,240.00	648,000	
日本エンタープライズ	2,900	211.00	611,900	
WOWOW	900	2,837.00	2,553,300	
スカラ	1,900	802.00	1,523,800	
インテリジェント ウェイブ	1,600	705.00	1,128,000	
I M A G I C A G R O U P	2,400	344.00	825,600	
ネットワンシステムズ	8,300	3,645.00	30,253,500	
システムソフト	6,900	93.00	641,700	
アルゴグラフィックス	2,000	3,030.00	6,060,000	
マーベラス	3,300	940.00	3,102,000	
エイベックス	3,700	1,254.00	4,639,800	
日本ユニシス	6,800	4,055.00	27,574,000	
兼松エレクトロニクス	900	4,100.00	3,690,000	
都築電気	500	1,631.00	815,500	
T B S ホールディングス	13,200	1,919.00	25,330,800	
日本テレビホールディングス	18,300	1,162.00	21,264,600	
朝日放送グループホールディングス	2,600	693.00	1,801,800	
テレビ朝日ホールディングス	5,800	1,864.00	10,811,200	
スカパーＪＳＡＴホールディングス	15,200	471.00	7,159,200	
テレビ東京ホールディングス	1,700	2,405.00	4,088,500	
日本ＢＳ放送	600	1,167.00	700,200	
ビジョン	2,500	990.00	2,475,000	

スマートバリュー	500	944.00	472,000	
USEN - NEXT HOLDINGS	600	1,760.00	1,056,000	
ワイヤレスゲート	1,300	602.00	782,600	
コネクシオ	1,700	1,415.00	2,405,500	
日本通信	18,500	172.00	3,182,000	
クロップス	500	752.00	376,000	
日本電信電話	291,200	2,750.00	800,800,000	
KDDI	158,800	3,278.00	520,546,400	
ソフトバンク	198,000	1,361.00	269,478,000	
光通信	2,200	21,200.00	46,640,000	
エムティーアイ	2,400	810.00	1,944,000	
GMOインターネット	7,900	3,220.00	25,438,000	
ファイバーゲート	500	2,274.00	1,137,000	
アイドママーケティングコミュニケーション	1,100	416.00	457,600	
KADOKAWA	5,900	3,500.00	20,650,000	
学研ホールディングス	3,400	1,658.00	5,637,200	
ゼンリン	4,100	1,209.00	4,956,900	
昭文社ホールディングス	1,700	464.00	788,800	
インプレスホールディングス	2,700	176.00	475,200	
アイネット	1,100	1,583.00	1,741,300	
松竹	1,400	15,000.00	21,000,000	
東宝	12,900	4,080.00	52,632,000	
東映	800	17,330.00	13,864,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	58,000	1,478.00	85,724,000	
ピー・シー・エー	400	4,455.00	1,782,000	
ビジネスブレイン太田昭和	700	1,659.00	1,161,300	
DTS	4,900	2,141.00	10,490,900	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	9,300	6,320.00	58,776,000	
シーイーシー	2,600	1,454.00	3,780,400	
カプコン	10,300	6,970.00	71,791,000	
アイ・エス・ピー	1,000	1,379.00	1,379,000	
ジャステック	1,800	1,371.00	2,467,800	
SCSK	5,000	5,670.00	28,350,000	
日本システムウエア	500	2,128.00	1,064,000	
アイネス	2,500	1,397.00	3,492,500	
TKC	1,900	7,410.00	14,079,000	
富士ソフト	2,400	5,070.00	12,168,000	
NSD	6,900	2,090.00	14,421,000	

コナミホールディングス	7,900	6,500.00	51,350,000	
福井コンピュータホールディングス	700	3,980.00	2,786,000	
J B C Cホールディングス	1,500	1,467.00	2,200,500	
ミロク情報サービス	1,900	2,065.00	3,923,500	
ソフトバンクグループ	172,900	8,518.00	1,472,762,200	
ハウスイ	200	1,006.00	201,200	
高千穂交易	800	1,220.00	976,000	
オルバヘルスケアホールディングス	200	1,418.00	283,600	
伊藤忠食品	500	5,400.00	2,700,000	
エレマテック	2,100	1,013.00	2,127,300	
J A L U X	500	1,342.00	671,000	
あらた	1,700	4,900.00	8,330,000	
トーメンデバイス	400	3,565.00	1,426,000	
東京エレクトロン デバイス	600	3,630.00	2,178,000	
フィールズ	2,400	475.00	1,140,000	
双日	120,800	247.00	29,837,600	
アルフレッサ ホールディングス	24,300	2,122.00	51,564,600	
横浜冷凍	5,900	876.00	5,168,400	
神栄	400	1,800.00	720,000	
ラサ商事	1,700	903.00	1,535,100	
アルコニックス	2,600	1,470.00	3,822,000	
神戸物産	15,100	2,969.00	44,831,900	
ハイパー	600	537.00	322,200	
あい ホールディングス	3,100	2,052.00	6,361,200	
ディーブイエックス	700	1,040.00	728,000	
ダイワボウホールディングス	1,900	9,340.00	17,746,000	
マクニカ・富士エレホールディングス	5,200	2,126.00	11,055,200	
ラクト・ジャパン	900	2,685.00	2,416,500	
グリムス	500	1,590.00	795,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	4,200	819.00	3,439,800	
八洲電機	2,200	971.00	2,136,200	
メディアスホールディングス	1,800	787.00	1,416,600	
レスターホールディングス	2,500	2,270.00	5,675,000	
ジュテックホールディングス	500	1,006.00	503,000	
大光	900	664.00	597,600	
O C H Iホールディングス	500	1,307.00	653,500	
T O K A Iホールディングス	11,900	1,000.00	11,900,000	
黒谷	700	729.00	510,300	
C o m i n i x	500	750.00	375,000	

三洋貿易	2,300	981.00	2,256,300	
ピューティガレージ	400	2,460.00	984,000	
ウイン・パートナーズ	2,000	1,118.00	2,236,000	
ミタチ産業	700	605.00	423,500	
シップヘルスケアホールディングス	3,600	5,790.00	20,844,000	
明治電機工業	600	1,522.00	913,200	
デリカフーズホールディングス	800	637.00	509,600	
スターティアホールディングス	500	1,132.00	566,000	
コメダホールディングス	4,800	1,921.00	9,220,800	
ピーバンドットコム	200	1,109.00	221,800	
アセンテック	500	1,841.00	920,500	
富士興産	600	1,087.00	652,200	
協栄産業	200	1,371.00	274,200	
小野建	2,300	1,249.00	2,872,700	
南陽	500	1,670.00	835,000	
佐島電機	2,000	754.00	1,508,000	
エコートレーディング	700	683.00	478,100	
伯東	1,800	1,155.00	2,079,000	
コンドーテック	2,200	1,075.00	2,365,000	
中山福	1,800	542.00	975,600	
ナガイレーベン	3,100	2,941.00	9,117,100	
三菱食品	2,600	2,896.00	7,529,600	
松田産業	1,600	1,815.00	2,904,000	
第一興商	3,200	3,575.00	11,440,000	
メディパルホールディングス	23,600	2,136.00	50,409,600	
S P K	700	1,266.00	886,200	
萩原電気ホールディングス	700	2,563.00	1,794,100	
アズワン	1,400	16,270.00	22,778,000	
スズデン	600	1,238.00	742,800	
尾家産業	500	1,285.00	642,500	
シモジマ	1,800	1,404.00	2,527,200	
ドウシシャ	2,400	1,936.00	4,646,400	
小津産業	500	1,929.00	964,500	
高速	1,400	1,600.00	2,240,000	
たけびし	600	1,584.00	950,400	
リックス	500	1,541.00	770,500	
丸文	2,400	540.00	1,296,000	
ハピネット	1,800	1,648.00	2,966,400	
橋本総業ホールディングス	500	2,652.00	1,326,000	
日本ライフライン	6,400	1,540.00	9,856,000	

タカショー	1,800	879.00	1,582,200	
マルカ	500	2,056.00	1,028,000	
I D O M	6,700	578.00	3,872,600	
進和	1,200	2,121.00	2,545,200	
エスケイジャパン	1,100	419.00	460,900	
ダイトロン	900	1,650.00	1,485,000	
シークス	2,700	1,565.00	4,225,500	
田中商事	800	699.00	559,200	
オーハシテクニカ	1,100	1,512.00	1,663,200	
白銅	600	1,465.00	879,000	
ダイコー通産	200	1,533.00	306,600	
伊藤忠商事	152,900	3,138.00	479,800,200	
丸紅	227,600	742.00	168,879,200	
高島	400	1,664.00	665,600	
長瀬産業	12,200	1,571.00	19,166,200	
蝶理	1,400	1,567.00	2,193,800	
豊田通商	24,400	4,350.00	106,140,000	
三共生興	3,700	463.00	1,713,100	
兼松	8,600	1,317.00	11,326,200	
ツカモトコーポレーション	500	1,532.00	766,000	
三井物産	189,300	1,983.50	375,476,550	
日本紙パルプ商事	1,000	3,595.00	3,595,000	
カメイ	2,900	1,183.00	3,430,700	
東都水産	200	3,580.00	716,000	
O U Gホールディングス	400	2,818.00	1,127,200	
スターゼン	600	4,220.00	2,532,000	
山善	8,700	1,018.00	8,856,600	
椿本興業	500	3,590.00	1,795,000	
住友商事	138,000	1,434.00	197,892,000	
内田洋行	600	4,200.00	2,520,000	
三菱商事	143,400	2,690.00	385,746,000	
第一実業	900	4,095.00	3,685,500	
キヤノンマーケティングジャパン	5,700	2,306.00	13,144,200	
西華産業	1,100	1,360.00	1,496,000	
佐藤商事	2,300	918.00	2,111,400	
菱洋エレクトロ	2,200	3,540.00	7,788,000	
東京産業	2,400	609.00	1,461,600	
ユアサ商事	2,300	3,330.00	7,659,000	
神鋼商事	500	1,853.00	926,500	
トルク	1,900	248.00	471,200	

阪和興業	3,700	2,849.00	10,541,300	
正栄食品工業	1,300	3,715.00	4,829,500	
カナデン	2,300	1,305.00	3,001,500	
菱電商事	1,600	1,556.00	2,489,600	
フルサト工業	1,100	1,296.00	1,425,600	
岩谷産業	5,700	6,910.00	39,387,000	
ナイス	900	1,502.00	1,351,800	
昭光通商	900	636.00	572,400	
ニチモウ	400	1,915.00	766,000	
極東貿易	500	1,369.00	684,500	
イワキ	3,000	629.00	1,887,000	
三愛石油	5,800	1,112.00	6,449,600	
稲畑産業	4,800	1,459.00	7,003,200	
G S I クレオス	500	1,822.00	911,000	
明和産業	2,500	453.00	1,132,500	
クワザワホールディングス	1,300	617.00	802,100	
ヤマエ久野	2,000	1,104.00	2,208,000	
ワキタ	5,000	982.00	4,910,000	
東邦ホールディングス	6,900	1,934.00	13,344,600	
サンゲツ	6,100	1,574.00	9,601,400	
ミツウロコグループホールディングス	3,200	1,351.00	4,323,200	
シナネンホールディングス	700	3,005.00	2,103,500	
伊藤忠エネクス	5,300	1,020.00	5,406,000	
サンリオ	6,400	1,503.00	9,619,200	
サンワテクノス	2,000	1,033.00	2,066,000	
リョーサン	2,600	2,017.00	5,244,200	
新光商事	3,800	764.00	2,903,200	
トーホー	900	1,905.00	1,714,500	
三信電気	1,400	1,992.00	2,788,800	
東陽テクニカ	2,600	1,187.00	3,086,200	
モスフードサービス	2,900	3,020.00	8,758,000	
加賀電子	2,400	2,377.00	5,704,800	
ソーダニッカ	2,600	539.00	1,401,400	
立花エレテック	1,600	1,606.00	2,569,600	
フォーバル	1,000	803.00	803,000	
P A L T A C	3,500	5,680.00	19,880,000	
三谷産業	2,900	461.00	1,336,900	
太平洋興発	800	629.00	503,200	
西本W i s m e t t a c ホールディングス	500	2,374.00	1,187,000	

ヤマシタヘルスケアホールディングス	200	1,515.00	303,000	
コア商事ホールディングス	200	1,375.00	275,000	
国際紙パルプ商事	5,300	239.00	1,266,700	
ヤマタネ	1,100	1,359.00	1,494,900	
丸紅建材リース	200	1,713.00	342,600	
日鉄物産	1,600	3,840.00	6,144,000	
泉州電業	500	3,245.00	1,622,500	
トラスコ中山	4,900	2,785.00	13,646,500	
オートバックスセブン	8,500	1,432.00	12,172,000	
モリト	2,200	610.00	1,342,000	
加藤産業	3,200	3,520.00	11,264,000	
北恵	400	862.00	344,800	
イノテック	1,400	1,095.00	1,533,000	
イエローハット	4,100	1,693.00	6,941,300	
J Kホールディングス	2,400	797.00	1,912,800	
日伝	1,900	2,242.00	4,259,800	
北沢産業	2,400	262.00	628,800	
杉本商事	900	2,468.00	2,221,200	
因幡電機産業	6,200	2,516.00	15,599,200	
東テク	500	2,735.00	1,367,500	
ミスミグループ本社	27,400	3,160.00	86,584,000	
アルテック	2,500	295.00	737,500	
タキヒヨー	500	1,891.00	945,500	
蔵王産業	400	1,360.00	544,000	
スズケン	9,300	4,105.00	38,176,500	
ジェコス	1,900	965.00	1,833,500	
グローセル	2,600	469.00	1,219,400	
ローソン	5,600	5,000.00	28,000,000	
サンエー	1,900	4,270.00	8,113,000	
カワチ薬品	1,600	3,010.00	4,816,000	
エービーシー・マート	3,300	5,820.00	19,206,000	
ハードオフコーポレーション	800	771.00	616,800	
アスクル	2,300	3,920.00	9,016,000	
ゲオホールディングス	3,700	1,238.00	4,580,600	
アダストリア	3,000	1,960.00	5,880,000	
ジーフット	1,800	422.00	759,600	
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	600	391.00	234,600	
くら寿司	1,200	6,040.00	7,248,000	
キャンドゥ	900	1,886.00	1,697,400	
パルグループホールディングス	2,400	1,397.00	3,352,800	

エディオン	9,900	1,031.00	10,206,900	
サーラコーポレーション	5,000	565.00	2,825,000	
ワッツ	1,000	898.00	898,000	
ハローズ	600	3,425.00	2,055,000	
フジオフードグループ本社	2,000	1,195.00	2,390,000	
あみやき亭	500	2,914.00	1,457,000	
ひらまつ	5,000	146.00	730,000	
大黒天物産	500	6,180.00	3,090,000	
ハニーズホールディングス	2,400	988.00	2,371,200	
ファーマライズホールディングス	500	771.00	385,500	
アルペン	1,600	2,274.00	3,638,400	
ハブ	800	591.00	472,800	
クオールホールディングス	3,200	1,161.00	3,715,200	
ジンズホールディングス	1,000	6,530.00	6,530,000	
ビックカメラ	12,600	1,141.00	14,376,600	
D C Mホールディングス	13,200	1,082.00	14,282,400	
ペッパーフードサービス	2,300	243.00	558,900	
M o n o t a R O	15,500	5,290.00	81,995,000	
東京一番フーズ	700	578.00	404,600	
D Dホールディングス	900	550.00	495,000	
きちりホールディングス	700	562.00	393,400	
アークランドサービスホールディングス	1,800	2,055.00	3,699,000	
J . フロント リテイリング	26,100	890.00	23,229,000	
ドトール・日レスホールディングス	3,400	1,582.00	5,378,800	
マツモトキヨシホールディングス	9,000	4,355.00	39,195,000	
ブロンコビリー	900	2,301.00	2,070,900	
Z O Z O	15,100	2,800.00	42,280,000	
トレジャー・ファクトリー	800	740.00	592,000	
物語コーポレーション	500	11,200.00	5,600,000	
ココカラファイン	2,300	7,330.00	16,859,000	
三越伊勢丹ホールディングス	38,200	651.00	24,868,200	
H a m e e	600	1,783.00	1,069,800	
ウエルシアホールディングス	13,000	3,510.00	45,630,000	
クリエイトS Dホールディングス	3,700	3,570.00	13,209,000	
丸善C H Iホールディングス	2,800	375.00	1,050,000	
ミサワ	500	732.00	366,000	
ティーライフ	400	1,127.00	450,800	
エー・ピーホールディングス	700	410.00	287,000	
チムニー	500	1,193.00	596,500	
シュッピン	1,800	941.00	1,693,800	

オイシックス・ラ・大地	2,300	3,260.00	7,498,000	
ネクステージ	3,600	1,419.00	5,108,400	
ジョイフル本田	6,300	1,433.00	9,027,900	
鳥貴族	500	1,456.00	728,000	
ホットランド	1,800	1,190.00	2,142,000	
すかいらーくホールディングス	24,500	1,589.00	38,930,500	
S F Pホールディングス	1,100	1,301.00	1,431,100	
綿半ホールディングス	2,100	1,387.00	2,912,700	
ヨシックス	400	1,918.00	767,200	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	6,300	1,118.00	7,043,400	
ゴルフダイジェスト・オンライン	1,500	827.00	1,240,500	
B E E N O S	800	2,593.00	2,074,400	
あさひ	1,700	1,689.00	2,871,300	
日本調剤	1,300	1,500.00	1,950,000	
コスモス薬品	1,900	15,880.00	30,172,000	
トーエル	1,300	826.00	1,073,800	
オンリー	700	455.00	318,500	
セブン&アイ・ホールディングス	85,500	3,986.00	340,803,000	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	11,800	656.00	7,740,800	
ツルハホールディングス	4,800	14,490.00	69,552,000	
サンマルクホールディングス	2,200	1,419.00	3,121,800	
フェリシモ	500	1,390.00	695,000	
トリドールホールディングス	5,400	1,419.00	7,662,600	
T O K Y O B A S E	2,500	467.00	1,167,500	
ウイルプラスホールディングス	400	732.00	292,800	
J Mホールディングス	1,600	2,217.00	3,547,200	
サツドラホールディングス	300	2,027.00	608,100	
アレンザホールディングス	1,200	1,256.00	1,507,200	
串カツ田中ホールディングス	400	1,450.00	580,000	
バロックジャパンリミテッド	2,200	707.00	1,555,400	
クスリのアオキホールディングス	1,900	8,870.00	16,853,000	
力の源ホールディングス	1,500	560.00	840,000	
スシローグローバルホールディングス	12,100	3,660.00	44,286,000	
メディカルシステムネットワーク	2,400	623.00	1,495,200	
はるやまホールディングス	1,600	681.00	1,089,600	
ノジマ	3,700	2,843.00	10,519,100	
カッパ・クリエイト	3,100	1,454.00	4,507,400	
ライトオン	2,300	653.00	1,501,900	

ジーンズメイト	1,400	288.00	403,200	
良品計画	29,000	2,314.00	67,106,000	
三城ホールディングス	3,000	310.00	930,000	
アドヴァン	3,300	1,189.00	3,923,700	
アルビス	700	2,486.00	1,740,200	
コナカ	3,000	307.00	921,000	
ハウス オブ ローゼ	200	1,679.00	335,800	
G - 7ホールディングス	1,200	2,385.00	2,862,000	
イオン北海道	2,800	1,000.00	2,800,000	
コジマ	3,700	668.00	2,471,600	
ヒマラヤ	800	939.00	751,200	
コーナン商事	3,000	2,924.00	8,772,000	
エコス	600	1,960.00	1,176,000	
ワタミ	2,800	894.00	2,503,200	
マルシェ	700	493.00	345,100	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	48,100	2,295.00	110,389,500	
西松屋チェーン	4,800	1,517.00	7,281,600	
ゼンショーホールディングス	10,500	2,779.00	29,179,500	
幸楽苑ホールディングス	1,600	1,621.00	2,593,600	
ハークスレイ	500	883.00	441,500	
サイゼリヤ	3,300	2,037.00	6,722,100	
V Tホールディングス	8,900	433.00	3,853,700	
魚力	500	1,799.00	899,500	
ポプラ	700	369.00	258,300	
フジ・コーポレーション	500	2,170.00	1,085,000	
ユナイテッドアローズ	2,600	1,533.00	3,985,800	
ハイデイ日高	3,100	1,636.00	5,071,600	
京都きもの友禅	2,200	207.00	455,400	
コロワイド	7,000	1,669.00	11,683,000	
ピーシーデポコーポレーション	3,000	578.00	1,734,000	
壱番屋	1,600	5,150.00	8,240,000	
トップカルチャー	1,600	347.00	555,200	
P L A N T	500	743.00	371,500	
スギホールディングス	4,400	7,000.00	30,800,000	
薬王堂ホールディングス	900	2,627.00	2,364,300	
ヴィア・ホールディングス	3,000	232.00	696,000	
スクロール	3,200	874.00	2,796,800	
ヨンドシーホールディングス	2,200	1,992.00	4,382,400	
木曽路	3,000	2,373.00	7,119,000	

S R S ホールディングス	2,700	811.00	2,189,700	
千趣会	4,800	315.00	1,512,000	
タカキュー	3,100	154.00	477,400	
リテールパートナーズ	3,000	1,361.00	4,083,000	
ケーヨー	4,700	729.00	3,426,300	
上新電機	2,700	2,756.00	7,441,200	
日本瓦斯	3,300	5,410.00	17,853,000	
ロイヤルホールディングス	3,700	1,740.00	6,438,000	
東天紅	200	897.00	179,400	
いなげや	2,800	1,775.00	4,970,000	
島忠	4,100	5,480.00	22,468,000	
チヨダ	2,600	892.00	2,319,200	
ライフコーポレーション	1,700	3,350.00	5,695,000	
リンガーハット	2,700	2,311.00	6,239,700	
M r M a x H D	3,100	748.00	2,318,800	
テナアライド	2,400	325.00	780,000	
A O K I ホールディングス	4,700	537.00	2,523,900	
オークワ	3,400	1,293.00	4,396,200	
コメリ	3,300	2,874.00	9,484,200	
青山商事	4,800	613.00	2,942,400	
しまむら	2,600	12,110.00	31,486,000	
はせがわ	1,900	292.00	554,800	
高島屋	16,200	950.00	15,390,000	
松屋	4,800	801.00	3,844,800	
エイチ・ツー・オー リテイリング	10,700	730.00	7,811,000	
近鉄百貨店	600	3,125.00	1,875,000	
丸井グループ	20,000	1,854.00	37,080,000	
アクシアル リテイリング	1,800	5,130.00	9,234,000	
井筒屋	2,200	192.00	422,400	
イオン	84,100	3,341.00	280,978,100	
イズミ	4,100	3,810.00	15,621,000	
平和堂	4,300	2,188.00	9,408,400	
フジ	2,600	1,996.00	5,189,600	
ヤオコー	2,500	6,860.00	17,150,000	
ゼビオホールディングス	2,700	828.00	2,235,600	
ケーズホールディングス	21,100	1,409.00	29,729,900	
O l y m p i c グループ	1,400	906.00	1,268,400	
日産東京販売ホールディングス	3,800	262.00	995,600	
シルバーライフ	400	2,067.00	826,800	
一家ダイニングプロジェクト	200	517.00	103,400	

Genky Drug Stores	900	4,175.00	3,757,500	
ナルミヤ・インターナショナル	500	993.00	496,500	
ブックオフグループホールディングス	1,700	833.00	1,416,100	
ギフト	300	1,779.00	533,700	
アインホールディングス	2,600	6,420.00	16,692,000	
元気寿司	500	2,322.00	1,161,000	
ヤマダホールディングス	66,600	548.00	36,496,800	
アークランドサカモト	3,500	1,587.00	5,554,500	
ニトリホールディングス	9,500	22,430.00	213,085,000	
グルメ杵屋	2,100	961.00	2,018,100	
愛眼	2,600	231.00	600,600	
ケーユーホールディングス	1,800	830.00	1,494,000	
吉野家ホールディングス	7,000	2,111.00	14,777,000	
松屋フーズホールディングス	900	3,420.00	3,078,000	
サガミホールディングス	2,900	1,193.00	3,459,700	
関西スーパーマーケット	2,200	1,193.00	2,624,600	
王将フードサービス	1,600	5,690.00	9,104,000	
ブレナス	2,600	1,872.00	4,867,200	
ミニストップ	1,600	1,422.00	2,275,200	
アークス	4,400	2,341.00	10,300,400	
バローホールディングス	4,800	2,557.00	12,273,600	
藤久	500	781.00	390,500	
ベルク	1,000	5,910.00	5,910,000	
大庄	1,100	956.00	1,051,600	
ファーストリテイリング	2,900	90,990.00	263,871,000	
サンドラッグ	8,200	4,090.00	33,538,000	
サックスパー ホールディングス	2,400	557.00	1,336,800	
ヤマザワ	500	1,716.00	858,000	
やまや	500	2,183.00	1,091,500	
ベルーナ	5,200	1,129.00	5,870,800	
いちご	28,000	291.00	8,148,000	
日本駐車場開発	24,400	137.00	3,342,800	
スター・マイカ・ホールディングス	1,100	1,147.00	1,261,700	
A Dワークスグループ	6,000	152.00	912,000	
ヒューリック	46,400	1,138.00	52,803,200	
三栄建築設計	700	1,794.00	1,255,800	
野村不動産ホールディングス	13,300	2,232.00	29,685,600	
三重交通グループホールディングス	5,000	490.00	2,450,000	
サムティ	3,100	1,657.00	5,136,700	
ディア・ライフ	3,200	424.00	1,356,800	

コーセーアールイー	800	660.00	528,000	
日本商業開発	1,400	1,665.00	2,331,000	
プレサンスコーポレーション	3,500	1,735.00	6,072,500	
THE グローバル社	1,900	250.00	475,000	
ハウスコム	400	1,337.00	534,800	
日本管理センター	1,400	1,160.00	1,624,000	
サンセイランディック	700	732.00	512,400	
エストラスト	400	719.00	287,600	
フージャースホールディングス	5,100	641.00	3,269,100	
オープンハウス	6,900	4,240.00	29,256,000	
東急不動産ホールディングス	59,500	558.00	33,201,000	
飯田グループホールディングス	18,400	2,208.00	40,627,200	
イーグランド	400	803.00	321,200	
ムゲンエステート	1,800	455.00	819,000	
ビーロット	1,500	626.00	939,000	
ファーストブラザーズ	500	1,003.00	501,500	
ハウズドゥ	1,100	1,246.00	1,370,600	
シーアールイー	500	1,293.00	646,500	
プロパティエージェント	400	1,341.00	536,400	
ケイアイスター不動産	500	2,622.00	1,311,000	
アグレ都市デザイン	400	666.00	266,400	
グッドコムアセット	900	1,221.00	1,098,900	
ジェイ・エス・ビー	500	3,400.00	1,700,000	
テンポイノベーション	500	872.00	436,000	
グローバル・リンク・マネジメント	400	711.00	284,400	
パーク 2 4	12,000	1,935.00	23,220,000	
パラカ	500	1,596.00	798,000	
三井不動産	106,400	2,063.00	219,503,200	
三菱地所	153,400	1,667.00	255,717,800	
平和不動産	3,700	3,700.00	13,690,000	
東京建物	21,600	1,455.00	31,428,000	
ダイビル	6,000	1,231.00	7,386,000	
京阪神ビルディング	3,700	1,727.00	6,389,900	
住友不動産	49,100	3,099.00	152,160,900	
テーオーシー	5,200	737.00	3,832,400	
東京楽天地	500	4,375.00	2,187,500	
レオパレス 2 1	28,900	145.00	4,190,500	
スターツコーポレーション	3,100	2,784.00	8,630,400	
フジ住宅	2,700	636.00	1,717,200	
空港施設	2,600	485.00	1,261,000	

明和地所	1,800	580.00	1,044,000	
ゴールドクレスト	2,200	1,643.00	3,614,600	
エスリード	700	1,480.00	1,036,000	
日神グループホールディングス	3,500	418.00	1,463,000	
日本エスコン	3,700	779.00	2,882,300	
タカラレーベン	10,900	310.00	3,379,000	
A V A N T I A	1,800	862.00	1,551,600	
イオンモール	11,100	1,710.00	18,981,000	
毎日コムネット	500	679.00	339,500	
ファースト住建	1,100	1,080.00	1,188,000	
ランド	129,100	9.00	1,161,900	
カチタス	5,600	3,100.00	17,360,000	
トーセイ	3,000	1,038.00	3,114,000	
穴吹興産	500	1,617.00	808,500	
サンフロンティア不動産	3,100	891.00	2,762,100	
エフ・ジェー・ネクスト	2,400	1,006.00	2,414,400	
インテリックス	800	577.00	461,600	
ランドビジネス	1,400	330.00	462,000	
サンネクスタグループ	600	931.00	558,600	
グランディハウス	2,400	423.00	1,015,200	
日本空港ビルデング	7,000	6,290.00	44,030,000	
明豊ファシリティワークス	1,100	651.00	716,100	
日本工営	1,300	2,774.00	3,606,200	
L I F U L L	8,100	365.00	2,956,500	
ミクシィ	3,800	2,526.00	9,598,800	
ジェイエイシーリクルートメント	1,700	1,829.00	3,109,300	
日本M & A センター	16,200	5,740.00	92,988,000	
メンバーズ	500	2,582.00	1,291,000	
中広	600	318.00	190,800	
U T グループ	3,300	2,840.00	9,372,000	
アイティメディア	500	2,145.00	1,072,500	
タケエイ	2,600	1,348.00	3,504,800	
E ・ J ホールディングス	700	1,031.00	721,700	
ビーネックスグループ	2,600	1,159.00	3,013,400	
コシダカホールディングス	5,600	405.00	2,268,000	
アルトナー	500	890.00	445,000	
パソナグループ	2,600	1,928.00	5,012,800	
C D S	500	1,370.00	685,000	
リンクアンドモチベーション	4,400	521.00	2,292,400	
G C A	2,600	715.00	1,859,000	

エス・エム・エス	6,600	4,025.00	26,565,000	
サニーサイドアップグループ	700	627.00	438,900	
パーソルホールディングス	21,300	1,869.00	39,809,700	
リニカル	1,100	753.00	828,300	
クックパッド	7,200	311.00	2,239,200	
エスクリ	1,300	297.00	386,100	
アイ・ケイ・ケイ	1,600	597.00	955,200	
学情	600	1,279.00	767,400	
スタジオアリス	900	2,069.00	1,862,100	
シミックホールディングス	1,100	1,443.00	1,587,300	
エプコ	500	960.00	480,000	
N J S	500	2,006.00	1,003,000	
総合警備保障	8,400	5,360.00	45,024,000	
カカクコム	15,700	2,822.00	44,305,400	
アイロムグループ	600	1,761.00	1,056,600	
セントケア・ホールディング	1,800	900.00	1,620,000	
サイネックス	400	669.00	267,600	
ルネサンス	1,600	903.00	1,444,800	
ディップ	2,900	2,331.00	6,759,900	
デジタルホールディングス	1,600	1,790.00	2,864,000	
新日本科学	2,700	718.00	1,938,600	
ツクイホールディングス	5,500	533.00	2,931,500	
キャリアデザインセンター	500	919.00	459,500	
ベネフィット・ワン	7,700	3,125.00	24,062,500	
エムスリー	46,800	10,030.00	469,404,000	
ツカダ・グローバルホールディング	2,200	249.00	547,800	
プラス	600	464.00	278,400	
アウトソーシング	12,100	1,279.00	15,475,900	
ウェルネット	2,600	445.00	1,157,000	
ワールドホールディングス	500	1,855.00	927,500	
ディー・エヌ・エー	9,000	1,913.00	17,217,000	
博報堂D Yホールディングス	29,500	1,484.00	43,778,000	
ぐるなび	3,600	504.00	1,814,400	
タカミヤ	2,600	538.00	1,398,800	
ジャパンベストレスキューシステム	2,200	850.00	1,870,000	
ファンコミュニケーションズ	5,800	409.00	2,372,200	
ライク	600	1,846.00	1,107,600	
ビジネス・ブレークスルー	1,700	448.00	761,600	
エスプール	5,000	880.00	4,400,000	
W D Bホールディングス	900	2,705.00	2,434,500	

手間いらず	100	4,895.00	489,500	
ティア	1,800	415.00	747,000	
C D G	200	1,534.00	306,800	
バリューコマース	1,300	3,210.00	4,173,000	
インフォマート	21,500	868.00	18,662,000	
J P ホールディングス	6,900	297.00	2,049,300	
エコナックホールディングス	5,900	93.00	548,700	
E P S ホールディングス	3,100	978.00	3,031,800	
レグス	500	1,676.00	838,000	
プレステージ・インターナショナル	8,100	887.00	7,184,700	
アミューズ	900	2,515.00	2,263,500	
ドリームインキュベータ	500	1,370.00	685,000	
クイック	1,600	1,050.00	1,680,000	
T A C	2,000	251.00	502,000	
ケネディクス	19,000	746.00	14,174,000	
電通グループ	23,900	3,080.00	73,612,000	
テイクアンドギヴ・ニーズ	800	570.00	456,000	
ぴあ	500	2,715.00	1,357,500	
イオンファンタジー	600	2,261.00	1,356,600	
シーティーエス	2,600	943.00	2,451,800	
ネクシィーズグループ	600	885.00	531,000	
H . U . グループホールディングス	5,800	2,975.00	17,255,000	
アルプス技研	1,800	2,046.00	3,682,800	
サニックス	4,700	321.00	1,508,700	
ダイオーズ	500	951.00	475,500	
日本空調サービス	2,600	740.00	1,924,000	
オリエンタルランド	22,600	15,980.00	361,148,000	
ダスキン	5,200	2,822.00	14,674,400	
明光ネットワークジャパン	2,700	580.00	1,566,000	
ファルコホールディングス	1,100	1,660.00	1,826,000	
秀英予備校	700	420.00	294,000	
田谷	700	546.00	382,200	
ラウンドワン	6,000	810.00	4,860,000	
リゾートトラスト	9,500	1,466.00	13,927,000	
ビー・エム・エル	2,600	3,335.00	8,671,000	
ワタベウェディング	600	282.00	169,200	
りらいあコミュニケーションズ	3,700	1,327.00	4,909,900	
リソー教育	11,100	295.00	3,274,500	
早稲田アカデミー	900	998.00	898,200	
ユー・エス・エス	23,700	2,141.00	50,741,700	

東京個別指導学院	800	609.00	487,200	
サイバーエージェント	13,100	7,260.00	95,106,000	
楽天	98,900	1,001.00	98,998,900	
クリーク・アンド・リバー社	1,100	1,109.00	1,219,900	
モーニングスター	2,400	472.00	1,132,800	
テー・オー・ダブリュー	4,300	259.00	1,113,700	
山田コンサルティンググループ	1,600	958.00	1,532,800	
セントラルスポーツ	700	2,123.00	1,486,100	
フルキャストホールディングス	2,300	1,593.00	3,663,900	
エン・ジャパン	3,700	3,025.00	11,192,500	
リソルホールディングス	200	3,890.00	778,000	
テクノプロ・ホールディングス	4,200	8,470.00	35,574,000	
アトラ	1,300	308.00	400,400	
インターワークス	1,100	345.00	379,500	
アイ・アールジャパンホールディングス	900	17,770.00	15,993,000	
K e e P e r 技研	1,900	2,133.00	4,052,700	
ファーストロジック	500	798.00	399,000	
三機サービス	400	972.00	388,800	
G u n o s y	1,800	791.00	1,423,800	
デザインワン・ジャパン	1,500	218.00	327,000	
イー・ガーディアン	700	2,919.00	2,043,300	
リブセンス	1,900	240.00	456,000	
ジャパンマテリアル	6,400	1,667.00	10,668,800	
ベクトル	2,700	1,188.00	3,207,600	
ウチヤマホールディングス	1,900	334.00	634,600	
チャーム・ケア・コーポレーション	1,800	1,323.00	2,381,400	
キャリアリンク	600	2,278.00	1,366,800	
I B J	2,000	791.00	1,582,000	
アサンテ	700	1,600.00	1,120,000	
N・フィールド	1,800	816.00	1,468,800	
バリューHR	700	1,657.00	1,159,900	
M & A キャピタルパートナーズ	1,700	5,010.00	8,517,000	
ライドオンエクスプレスホールディングス	700	2,151.00	1,505,700	
E R I ホールディングス	800	616.00	492,800	
アビスト	400	2,894.00	1,157,600	
シグマクシス	1,600	1,777.00	2,843,200	
ウィルグループ	1,800	976.00	1,756,800	
エスクロー・エージェント・ジャパン	3,500	290.00	1,015,000	
メドピア	1,000	7,730.00	7,730,000	

レアジョブ	200	2,408.00	481,600	
リクルートホールディングス	152,000	4,533.00	689,016,000	
エラン	3,000	1,473.00	4,419,000	
土木管理総合試験所	1,700	355.00	603,500	
ネットマーケティング	900	637.00	573,300	
ベルシステム24ホールディングス	3,400	1,692.00	5,752,800	
鎌倉新書	2,000	925.00	1,850,000	
S M N	400	761.00	304,400	
一蔵	600	339.00	203,400	
L I T A L I C O	500	3,645.00	1,822,500	
グローバルキッズCOMPANY	400	871.00	348,400	
エアトリ	1,100	1,266.00	1,392,600	
アトラエ	500	2,581.00	1,290,500	
ストライク	600	4,685.00	2,811,000	
ソラスト	5,800	1,530.00	8,874,000	
セラク	500	1,829.00	914,500	
インソース	1,400	1,711.00	2,395,400	
ベйкаレント・コンサルティング	1,300	17,670.00	22,971,000	
Orchestra Holdings	400	1,995.00	798,000	
アイモバイル	500	1,312.00	656,000	
キャリアインデックス	1,400	543.00	760,200	
M S - J a p a n	800	1,165.00	932,000	
船場	400	868.00	347,200	
グレイステクノロジー	900	6,500.00	5,850,000	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	5,200	2,331.00	12,121,200	
フルテック	400	1,481.00	592,400	
グリーンズ	800	444.00	355,200	
ツナググループ・ホールディングス	600	310.00	186,000	
GameWith	800	585.00	468,000	
ソウルドアウト	400	1,485.00	594,000	
M S & C o n s u l t i n g	500	575.00	287,500	
エル・ティー・エス	100	3,650.00	365,000	
ミダック	200	3,120.00	624,000	
日総工産	1,600	703.00	1,124,800	
キュービーネットホールディングス	800	1,370.00	1,096,000	
R P Aホールディングス	1,700	618.00	1,050,600	
スプリックス	600	772.00	463,200	
マネジメントソリューションズ	800	2,072.00	1,657,600	
プロレド・パートナーズ	200	3,640.00	728,000	

and factory	200	702.00	140,400	
テノ・ホールディングス	200	1,287.00	257,400	
フロンティア・マネジメント	400	2,112.00	844,800	
ピアラ	100	1,955.00	195,500	
コプロ・ホールディングス	100	3,780.00	378,000	
ギークス	200	1,296.00	259,200	
カーブスホールディングス	5,800	726.00	4,210,800	
フォーラムエンジニアリング	1,600	908.00	1,452,800	
ダイレクトマーケティングミックス	800	2,871.00	2,296,800	
アドバンテッジリスクマネジメント	1,600	628.00	1,004,800	
リログループ	11,700	2,502.00	29,273,400	
東祥	1,600	1,503.00	2,404,800	
エイチ・アイ・エス	3,400	1,682.00	5,718,800	
ラックランド	500	2,349.00	1,174,500	
共立メンテナンス	3,600	3,300.00	11,880,000	
イチネンホールディングス	2,600	1,265.00	3,289,000	
建設技術研究所	1,400	2,306.00	3,228,400	
スペース	1,800	808.00	1,454,400	
長大	500	1,575.00	787,500	
燦ホールディングス	900	1,154.00	1,038,600	
スバル興業	100	9,100.00	910,000	
東京テアトル	600	1,262.00	757,200	
タナベ経営	500	1,353.00	676,500	
ナガワ	600	10,000.00	6,000,000	
よみうりランド	400	6,020.00	2,408,000	
東京都競馬	1,300	4,350.00	5,655,000	
常磐興産	700	1,375.00	962,500	
カナモト	3,600	2,323.00	8,362,800	
東京ドーム	8,600	1,292.00	11,111,200	
西尾レントオール	1,900	2,185.00	4,151,500	
アゴーラ・ホスピタリティー・グループ	18,500	23.00	425,500	
トランス・コスモス	2,000	2,597.00	5,194,000	
乃村工藝社	9,000	800.00	7,200,000	
藤田観光	700	1,375.00	962,500	
KNT-CTホールディングス	1,600	935.00	1,496,000	
日本管財	2,600	2,038.00	5,298,800	
トーカイ	2,400	2,007.00	4,816,800	
白洋舎	200	2,466.00	493,200	
セコム	22,500	9,837.00	221,332,500	
セントラル警備保障	900	3,655.00	3,289,500	

丹青社	4,000	827.00	3,308,000	
メイテック	2,600	5,140.00	13,364,000	
応用地質	2,600	1,332.00	3,463,200	
船井総研ホールディングス	4,100	2,332.00	9,561,200	
進学会ホールディングス	1,600	478.00	764,800	
オオバ	1,900	742.00	1,409,800	
いであ	500	1,755.00	877,500	
学究社	600	1,310.00	786,000	
ベネッセホールディングス	6,900	2,009.00	13,862,100	
イオンディライト	2,600	2,694.00	7,004,400	
ナック	1,700	951.00	1,616,700	
ダイセキ	3,500	3,350.00	11,725,000	
ステップ	600	1,501.00	900,600	
合 計	18,647,300		52,093,798,270	

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2021年 1月29日現在)

資産総額	50,681,282,867円
負債総額	1,005,588,725円
純資産総額（ - ）	49,675,694,142円
発行済口数	30,801,377口
100口当たり純資産額（ / ）	161,278円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）受益証券の名義書換手続き

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権であり、委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（３）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（４）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（５）受益権の再分割

社振法に定めるところにしたがい、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（６）質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、交換請求の受付け、交換有価証券の交付等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額（2021年1月29日現在）

34億2千万円

発行する株式の総数：116,400株（普通株式101,400株、A種種類株式15,000株）

発行済株式総数：53,400株（普通株式38,400株、A種種類株式15,000株）

最近5年間における資本金の額の増減

・2012年7月26日 A種種類株式15,000株を発行し15億円増資（資本金34億2千万円）

（注）A種種類株式は議決権を有しません。

（2）委託会社等の機構

a．委託会社等の機構（委託会社等の意思決定機構）

定款に基づき、10名以内の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は、総株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとし、補欠により選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会はその決議をもって、取締役の中より取締役社長1名を置くとともに、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役若干名を選任することができます。また取締役の中より代表取締役を選任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、議長となります。代表取締役に事故がある時は、あらかじめ取締役会の定めた順序により、他の取締役がこれに代わります。取締役会の招集通知は、開催日の3日前までに発することとします。また、取締役および監査役全員の同意がある場合は、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができます。

取締役会は、法令または定款に定められた事項を決議します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

b．運用プロセス（投資運用の意思決定機構）

運用に関する会議等

1．投資戦略委員会

原則として月1回以上開催し、投資環境や市場動向等を踏まえ、最適な資産配分を決定します。

2．資産ポートフォリオ委員会

原則として月1回以上開催し、個別資産毎にセクター、スタイル、ファクター等のリスク配分を決定します。

3．銘柄会議

必要に応じ開催し、ポートフォリオ構築に必要な銘柄の相対的な優位性等を決定します。

4．個別ファンド運用会議

運用担当役員が、特に必要と認めたファンドの運用方針を、個別に審議し決定します。

5．運用リスク管理会議

原則として月1回開催し、ファンド運用資産に係るリスクを的確に把握・管理することを目的に、運用リスクや運用パフォーマンスの状況について報告・審議を行います。

6．運用管理会議

原則として月1回開催し、ファンドの法令等（法令、協会ルール、信託約款等）の遵守状況の検証および運用計画と実績の検証を行います。

運用の流れ

1．運用方針の決定

経済環境や市場環境等グローバルな投資情報の分析等に基づき、最適な資産配分を決定した後、個別資産毎のリスク配分および資産構成銘柄等を組織的な意思決定プロセスを通じて決定しています。

2．運用の実践

ファンドマネージャーは、ファンド毎のリスク許容度やガイドライン等を考慮しながら、上記決定を受けた運用方針に基づいた運用を行います。

3．運用状況の評価

ファンドの運用状況については、運用リスク管理会議や運用管理会議による運用状況等の評価を通じ、最適な投資行動を実践しているかの確認を行っています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

2021年1月29日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

種類別（基本的性格）	本数	純資産総額
株式投資信託	270本	4,313,957百万円
公社債投資信託	73本	301,368百万円
合計	343本	4,615,326百万円

3【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により、作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）、並びに同規則第38条第1項及び第57条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

		前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1		10,953,987		1,500,057
分別金信託			100,000		100,000
有価証券			91,023		-
1年内償還予定のその他の関係					
会社有価証券			1,000,000		1,000,000
立替金			-		18,100,000
前払費用			116,844		124,580
未収委託者報酬			1,672,837		1,838,990
未収運用受託報酬			197,286		150,845
未収投資助言報酬			146,031		162,884
未収収益			1,546		989
その他			30,225		49,574
流動資産計			14,309,782		23,027,922
固定資産					
有形固定資産			148,382		160,681
建物	2	95,253		98,910	
器具備品	2	53,129		61,770	
無形固定資産			8,281		7,610
商標権		5,886		5,216	
電話加入権等		2,394		2,394	
投資その他の資産			5,244,866		4,303,635
投資有価証券		964,082		1,003,692	
その他の関係会社有価証券		4,000,000		3,000,000	
長期差入保証金		82,624		80,859	
長期前払費用		2,743		2,702	
会員権		6,700		6,700	
繰延税金資産		188,715		209,680	
固定資産計			5,401,530		4,471,926
資産合計			19,711,313		27,499,849

		前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
流動負債					
借入金			-		7,000,000
預り金			1,500,896		838,534
未払金			619,815		674,602
未払収益分配金		13		13	
未払償還金		3,132		3,132	
未払手数料		603,800		659,294	
その他未払金		12,868		12,161	
未払費用			125,004		152,123
未払法人税等			651,420		665,703
未払消費税等			98,144		137,084
賞与引当金			180,895		192,976
流動負債計			3,176,175		9,661,024
固定負債					
退職給付引当金			187,460		204,533
役員退任慰労引当金			59,600		45,400
固定負債計			247,060		249,933
負債合計			3,423,235		9,910,957
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			3,420,000		3,420,000
資本剰余金					
資本準備金		1,500,000		1,500,000	
資本剰余金計			1,500,000		1,500,000
利益剰余金					
利益準備金		74,040		74,040	
その他利益剰余金		11,256,010		12,619,519	
別途積立金		8,805,000		10,005,000	
繰越利益剰余金		2,451,010		2,614,519	
利益剰余金計			11,330,050		12,693,559
株主資本計			16,250,050		17,613,559
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			38,026		24,667
評価・換算差額等計			38,026		24,667
純資産合計			16,288,077		17,588,892
負債純資産合計			19,711,313		27,499,849

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益					
委託者報酬			7,793,271		8,458,016
運用受託報酬			965,238		898,248
投資助言報酬			281,724		280,440
その他営業収益			593		-
営業収益計			9,040,826		9,636,704
営業費用					
支払手数料			1,704,583		1,614,335
広告宣伝費			37,891		15,912
調査費			1,160,822		1,357,718
調査費		540,390		580,513	
委託調査費		618,070		774,552	
図書費		2,361		2,652	
委託計算費			339,499		362,447
営業雑経費			84,914		110,063
通信費		21,031		21,707	
印刷費		41,155		58,336	
協会費		13,173		15,124	
諸会費		1,347		1,469	
その他営業雑経費		8,205		13,425	
営業費用計			3,327,712		3,460,477
一般管理費					
給料			1,336,594		1,403,962
役員報酬		88,362		84,469	
給料・手当		895,684		939,814	
賞与		156,753		176,302	
賞与引当金繰入額		180,895		192,976	
役員退任慰労引当金繰入額		14,900		10,400	
福利厚生費			170,844		184,734
交際費			18,673		21,211
旅費交通費			39,994		43,592
租税公課			93,387		103,638
不動産賃借料			169,149		174,195
賃借料			1,748		-
役員退任慰労金			-		3,750
退職給付費用			44,599		46,152
固定資産減価償却費			28,828		31,759
業務委託費			282,049		346,403
諸経費			142,172		160,019
一般管理費計			2,328,042		2,519,421
営業利益			3,385,071		3,656,806

		前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
営業外収益					
受取配当金			9,268		7,701
有価証券利息	1		8,193		5,681
受取利息			62		82
投資有価証券売却益			1,131		25,593
投資有価証券償還益			104		637
その他			132		564
営業外収益計			18,892		40,260
営業外費用					
支払利息	1		4,391		3,925
投資有価証券売却損			28,297		1,036
投資有価証券償還損			146		-
その他			268		3,232
営業外費用計			33,103		8,193
經常利益			3,370,861		3,688,874
特別損失					
固定資産除却損	2		0		13
特別損失計			0		13
税引前当期純利益			3,370,861		3,688,860
法人税、住民税及び事業税			1,040,431		1,145,683
法人税等調整額			10,324		11,686
法人税等合計			1,030,106		1,133,996
当期純利益			2,340,754		2,554,863

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	7,905,000	2,000,856	9,979,896	14,899,896
当期変動額								
剰余金の配当						990,600	990,600	990,600
別途積立金の積立					900,000	900,000	—	—
当期純利益						2,340,754	2,340,754	2,340,754
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	900,000	450,154	1,350,154	1,350,154
当期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	8,805,000	2,451,010	11,330,050	16,250,050

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	51,680	51,680	14,951,577
当期変動額			
剰余金の配当			990,600
別途積立金の積立			—
当期純利益			2,340,754
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,653	13,653	13,653
当期変動額合計	13,653	13,653	1,336,500
当期末残高	38,026	38,026	16,288,077

当事業年度(自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	8,805,000	2,451,010	11,330,050	16,250,050
当期変動額								
剰余金の配当						1,191,355	1,191,355	1,191,355
別途積立金の積立					1,200,000	1,200,000	—	—
当期純利益						2,554,863	2,554,863	2,554,863
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,200,000	163,508	1,363,508	1,363,508
当期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	10,005,000	2,614,519	12,693,559	17,613,559

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	38,026	38,026	16,288,077
当期変動額			
剰余金の配当			1,191,355
別途積立金の積立			—
当期純利益			2,554,863
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	62,693	62,693	62,693
当期変動額合計	62,693	62,693	1,300,814
当期末残高	24,667	24,667	17,588,892

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

（２）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く。）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

器具備品 3～15年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

３．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

（３）役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 預金 10,848,776千円 2 有形固定資産の減価償却累計額 建物 86,645千円 器具備品 105,592千円 合計 192,238千円	1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 預金 1,357,112千円 2 有形固定資産の減価償却累計額 建物 93,907千円 器具備品 126,749千円 合計 220,656千円

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 有価証券利息 8,193千円 支払利息 4,391千円 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 0千円 合計 0千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 有価証券利息 5,681千円 支払利息 3,925千円 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 13千円 合計 13千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400	—	—	38,400
A種種類株式（株）	15,000	—	—	15,000
合 計（株）	53,400	—	—	53,400

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	969,600	25,250	2018年3月31日	2018年6月26日
	A種種類株式	21,000	1,400	2018年3月31日	2018年6月26日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,170,355	利益剰余金	30,478	2019年3月31日	2019年6月25日
	A種種類株式	21,000	利益剰余金	1,400	2019年3月31日	2019年6月25日

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400	-	-	38,400
A種種類株式（株）	15,000	-	-	15,000
合 計（株）	53,400	-	-	53,400

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,170,355	30,478	2019年3月31日	2019年6月25日
	A種種類株式	21,000	1,400	2019年3月31日	2019年6月25日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,286,400	利益剰余金	33,500	2020年3月31日	2020年6月26日
	A種種類株式	21,000	利益剰余金	1,400	2020年3月31日	2020年6月26日

（リース取引関係）

前事業年度 2019年3月31日	当事業年度 2020年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品関係）

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に安全性の高い金融商品により行っております。なお、投資有価証券に含まれる投資信託については、市場リスクに晒されておりますが、その取得については、社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しており、毎月時価の把握を行っております。また、金融債での運用については、毎月時価の把握や金利上昇時の評価損失等のリスク指標の把握を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,953,987	10,953,987	-
(2)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,055,106	1,055,106	-
(3)その他の関係会社有価証券（*） 満期保有目的の債券	5,000,000	5,003,175	3,175
資産計	17,009,094	17,012,269	3,175

（*）1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

投資信託の時価は、基準価額によっております。

(3)その他の関係会社有価証券

金融債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	10,953,697	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期のあるもの	91,023	661,233	34,918	1,045
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000	4,000,000	-	-
合計	12,044,720	4,661,233	34,918	1,045

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に安全性の高い金融商品により行っております。なお、投資有価証券に含まれる投資信託については、市場リスクに晒されておりますが、その取得については、社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しており、毎月時価の把握を行っております。また、金融債での運用については、毎月時価の把握や金利上昇時の評価損失等のリスク指標の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,500,057	1,500,057	-
(2)立替金	18,100,000	18,100,000	-
(3)未収委託者報酬	1,838,990	1,838,990	-
(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,003,692	1,003,692	-
(5)その他の関係会社有価証券(＊) 満期保有目的の債券	4,000,000	3,998,450	1,550
資産計	26,442,739	26,441,189	1,550
(1)短期借入金	7,000,000	7,000,000	-
負債計	7,000,000	7,000,000	-

(＊) 1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 立替金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託の時価は、当期の決算日の基準価額によっております。

(5) その他の関係会社有価証券

金融債の時価は、取引金融機関が提示する参考時価情報によっております。

負 債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	1,499,843	-	-	-
未収委託者報酬	1,838,990	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満 期のあるもの	-	542,216	86,552	90,900
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000	3,000,000	-	-
合計	4,338,833	3,542,216	86,552	90,900

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の返済日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,000,000	-	-	-	-	-
合計	7,000,000	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

前事業年度（2019年3月31日）

１．満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	2,750,000	2,754,025	4,025
	小計	2,750,000	2,754,025	4,025
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	2,250,000	2,249,150	850
	小計	2,250,000	2,249,150	850
合計		5,000,000	5,003,175	3,175

２．その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	662,842	573,533	89,308
	小計	662,842	573,533	89,308
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	392,264	426,739	34,475
	小計	392,264	426,739	34,475
合計		1,055,106	1,000,273	54,832

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

３．売却したその他有価証券

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	281,834	1,131	28,297
合計	281,834	1,131	28,297

当事業年度（2020年3月31日）

１．満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	750,000	750,450	450
	小計	750,000	750,450	450
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	3,250,000	3,248,000	2,000
	小計	3,250,000	3,248,000	2,000
合計		4,000,000	3,998,450	1,550

２．その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	527,717	457,409	70,307
	小計	527,717	457,409	70,307
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	475,975	563,421	87,446
	小計	475,975	563,421	87,446
合計		1,003,692	1,020,831	17,138

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

３．売却したその他有価証券

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	117,187	25,593	1,036
合計	117,187	25,593	1,036

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2020年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

（１）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表（単位：千円）

	前事業年度 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	179,077	187,460
退職給付費用	28,033	28,307
退職給付の支払額	19,650	11,234
退職給付引当金の期末残高	187,460	204,533

（２）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表（単位：千円）

	前事業年度 （2019年3月31日）	当事業年度 （2020年3月31日）
非積立型制度の退職給付債務	187,460	204,533
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	187,460	204,533
退職給付引当金	187,460	204,533
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	187,460	204,533

（３）退職給付費用

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
簡便法で計算した退職給付費用	28,033	28,307

（税効果会計関係）

（単位：千円）

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)																																																																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td><td>51,625</td></tr> <tr> <td>敷金償却否認</td><td>3,960</td></tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td><td>2,591</td></tr> <tr> <td>電話加入権評価損</td><td>1,395</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>55,390</td></tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金</td><td>18,249</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>57,400</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>10,556</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>35,833</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5,272</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>242,275</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>26,213</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>216,062</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>27,346</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>27,346</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>188,715</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	ソフトウェア償却超過額	51,625	敷金償却否認	3,960	会員権評価損否認	2,591	電話加入権評価損	1,395	賞与引当金	55,390	役員退任慰労引当金	18,249	退職給付引当金	57,400	その他有価証券評価差額金	10,556	未払事業税	35,833	その他	5,272	繰延税金資産小計	242,275	評価性引当額	26,213	繰延税金資産合計	216,062	その他有価証券評価差額金	27,346	繰延税金負債合計	27,346	繰延税金資産の純額	188,715	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td><td>52,965</td></tr> <tr> <td>敷金償却否認</td><td>4,450</td></tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td><td>2,591</td></tr> <tr> <td>電話加入権評価損</td><td>1,395</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>59,089</td></tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金</td><td>13,901</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>62,628</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>26,775</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>36,548</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5,978</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>266,324</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>35,115</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>231,208</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>21,528</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>21,528</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>209,680</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	ソフトウェア償却超過額	52,965	敷金償却否認	4,450	会員権評価損否認	2,591	電話加入権評価損	1,395	賞与引当金	59,089	役員退任慰労引当金	13,901	退職給付引当金	62,628	その他有価証券評価差額金	26,775	未払事業税	36,548	その他	5,978	繰延税金資産小計	266,324	評価性引当額	35,115	繰延税金資産合計	231,208	その他有価証券評価差額金	21,528	繰延税金負債合計	21,528	繰延税金資産の純額	209,680
ソフトウェア償却超過額	51,625																																																																
敷金償却否認	3,960																																																																
会員権評価損否認	2,591																																																																
電話加入権評価損	1,395																																																																
賞与引当金	55,390																																																																
役員退任慰労引当金	18,249																																																																
退職給付引当金	57,400																																																																
その他有価証券評価差額金	10,556																																																																
未払事業税	35,833																																																																
その他	5,272																																																																
繰延税金資産小計	242,275																																																																
評価性引当額	26,213																																																																
繰延税金資産合計	216,062																																																																
その他有価証券評価差額金	27,346																																																																
繰延税金負債合計	27,346																																																																
繰延税金資産の純額	188,715																																																																
ソフトウェア償却超過額	52,965																																																																
敷金償却否認	4,450																																																																
会員権評価損否認	2,591																																																																
電話加入権評価損	1,395																																																																
賞与引当金	59,089																																																																
役員退任慰労引当金	13,901																																																																
退職給付引当金	62,628																																																																
その他有価証券評価差額金	26,775																																																																
未払事業税	36,548																																																																
その他	5,978																																																																
繰延税金資産小計	266,324																																																																
評価性引当額	35,115																																																																
繰延税金資産合計	231,208																																																																
その他有価証券評価差額金	21,528																																																																
繰延税金負債合計	21,528																																																																
繰延税金資産の純額	209,680																																																																

（資産除去債務関係）

前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。 当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。	本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。 当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2．地域ごとの情報

(1)営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	合計
8,136,568	904,257	9,040,826

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	1,741,003	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	1,153,935	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	604,053	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2．地域ごとの情報

(1)営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	合計
8,768,245	868,459	9,636,704

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	1,913,159	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	1,433,389	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	587,396	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報]

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	農林中央金庫	東京都千代田区	4,040,198	金融業	被所有 直接 50.91%	当社投資信託の購入、募集・販売の取扱等役員の兼任	資金の借入に係る利息の支払(*)	4,391	短期借入金	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

(*) 資金の借入については、アームズレンジスルールにおけるガイドラインに従い、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

農林中央金庫（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	農林中央金庫	東京都千代田区	4,040,198	金融業	被所有 直接 50.91%	当社投資信託の購入、募集・販売の取扱等役員の兼任	資金の借入に係る利息の支払(*)	3,925	短期借入金	7,000,000

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

(*) 資金の借入については、アームズレンジスルールにおけるガイドラインに従い、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

農林中央金庫（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
１株当たり純資産額	345,496円81銭	379,372円18銭
１株当たり当期純利益金額	60,410円26銭	65,986円03銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純利益金額（千円）	2,340,754	2,554,863
普通株主に帰属しない金額（千円）	21,000	21,000
（うちＡ種種類株式配当額(千円)）	(21,000)	(21,000)
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	2,319,754	2,533,863
普通株式の期中平均株式数（株）	38,400	38,400

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	16,288,077	17,588,892
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	3,021,000	3,021,000
（うちＡ種種類株式払込金額(千円)）	(3,000,000)	(3,000,000)
（うちＡ種種類株式配当額(千円)）	(21,000)	(21,000)
普通株式に係る期末の純資産額 （千円）	13,267,077	14,567,892
１株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	38,400	38,400

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第28期中間会計期間 (2020年9月30日)
科 目	注記 番号	金 額 (千円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		12,794,627
分別金信託		100,000
有価証券		44,706
1年内償還予定のその他の 関係会社有価証券		1,000,000
前払費用		153,317
未収委託者報酬		1,860,178
未収運用受託報酬		149,315
未収投資助言報酬		159,174
未収収益		699
その他		39,892
流動資産計		16,301,911
固定資産		
有形固定資産	1	156,588
建物		94,752
器具備品		61,836
無形固定資産		7,275
投資その他の資産		3,736,705
投資有価証券		937,775
その他の関係会社有価証券		2,500,000
長期差入保証金		80,059
長期前払費用		2,201
会員権		6,700
繰延税金資産		209,969
固定資産計		3,900,569
資産合計		20,202,481

		第28期中間会計期間 (2020年9月30日)
科 目	注記 番号	金 額 (千円)
(負債の部)		
流動負債		
預り金		993,354
未払金		802,141
未払費用		154,871
未払法人税等		454,824
未払消費税等		66,710
賞与引当金		221,708
流動負債計		2,693,610
固定負債		
退職給付引当金		220,037
役員退任慰労引当金		52,400
固定負債計		272,437
負債合計		2,966,047
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		3,420,000
資本剰余金		
資本準備金		1,500,000
資本剰余金計		1,500,000
利益剰余金		
利益準備金		74,040
その他利益剰余金		12,238,585
別途積立金		11,205,000
繰越利益剰余金		1,033,585
利益剰余金計		12,312,625
株主資本計		17,232,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		3,807
評価・換算差額等計		3,807
純資産合計		17,236,433
負債純資産合計		20,202,481

(2) 中間損益計算書

		第28期中間会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
科 目	注記 番号	金 額 (千円)
営業収益		
委託者報酬		3,884,485
運用受託報酬		329,330
投資助言報酬		138,602
営業収益計		4,352,418
営業費用		
支払手数料		672,378
その他		1,015,916
営業費用計		1,688,294
一般管理費	1	1,320,123
営業利益		1,344,000
営業外収益	2	6,350
営業外費用	3	8,569
経常利益		1,341,782
特別損失	4	1,058
税引前中間純利益		1,340,723
法人税、住民税及び事業税		418,109
法人税等調整額		3,851
法人税等合計		414,257
中間純利益		926,466

(3) 中間株主資本等変動計算書

第28期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

項目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	10,005,000	2,614,519	12,693,559	17,613,559
当中間期変動額								
剰余金の配当						1,307,400	1,307,400	1,307,400
別途積立金の積立					1,200,000	1,200,000	—	—
中間純利益						926,466	926,466	926,466
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,200,000	1,580,933	380,933	380,933
当中間期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	11,205,000	1,033,585	12,312,625	17,232,625

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	24,667	24,667	17,588,892
当中間期変動額			
剰余金の配当			1,307,400
別途積立金の積立			—
中間純利益			926,466
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	28,475	28,475	28,475
当中間期変動額合計	28,475	28,475	352,458
当中間期末残高	3,807	3,807	17,236,433

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く。）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第28期中間会計期間 (2020年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	228,613千円

（中間損益計算書関係）

第28期中間会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	16,520千円
無形固定資産	335千円
2 営業外収益の主要項目	
受取配当金	2,655千円
有価証券利息	1,872千円
受取利息	48千円
投資信託償還益	1,736千円
3 営業外費用の主要項目	
支払利息	698千円
投資信託売却損	6,544千円
投資信託償還損	1,325千円
4 特別損失の主要項目	
固定資産除却損	1,058千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第28期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間 増加	当中間会計期間 減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	38,400	-	-	38,400
A種種類株式（株）	15,000	-	-	15,000
合 計（株）	53,400	-	-	53,400

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,286,400	33,500	2020年3月31日	2020年6月26日
	A種種類株式	21,000	1,400	2020年3月31日	2020年6月26日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（金融商品関係）

第28期中間会計期間（2020年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	12,794,627	12,794,627	-
(2)未収委託者報酬	1,860,178	1,860,178	-
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	982,481	982,481	-
(4)その他の関係会社有価証券（*） 満期保有目的の債券	3,500,000	3,502,875	2,875
資産計	19,137,287	19,140,162	2,875

（*）1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

投資信託の時価は、基準価額によっております。

(4)その他の関係会社有価証券

金融債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

（有価証券関係）

第28期中間会計期間（2020年9月30日）

1．満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	3,500,000	3,502,875	2,875
	小計	3,500,000	3,502,875	2,875
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,500,000	3,502,875	2,875

2．その他有価証券

（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	435,987	352,532	83,455
	小計	435,987	352,532	83,455
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	546,493	615,049	68,555
	小計	546,493	615,049	68,555
合計		982,481	967,581	14,899

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間末の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当中間会計期間末においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

（デリバティブ取引関係）

第28期中間会計期間（2020年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

第28期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

本社は、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。

当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当中間会計期間の負担に属する金額を営業費用に計上しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第28期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第28期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は中間損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	合計
4,035,274	317,143	4,352,418

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	707,985	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	892,786	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	211,834	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第28期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第28期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報]

第28期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期中間会計期間 (2020年9月30日)
1株当たり純資産額	370,740円45銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	17,236,433
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,000,000
(うちA種種類株式払込金額)(千円)	(3,000,000)
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	14,236,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の 普通株式の数(株)	38,400

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期中間会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	24,126円73銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	926,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	926,466
普通株式の期中平均株式数(株)	38,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下

において同じ。 ）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 ）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

（１）定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項について
該当事項はありません。

（２）訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または、与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額（2020年3月末日現在）

324,279百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概況>

名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額（2020年3月末日現在）

10,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2020年3月末日現在)	事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める 第一種金融商品取引業を営ん でいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
大和証券株式会社	100,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社	62,149百万円	
BNPパリバ証券株式会社	102,025百万円	
JPモルガン証券株式会社	73,272百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円 (2019年12月末日現在)	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円 (2019年12月末日現在)	
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765百万円 (2019年12月末日現在)	

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

当証券投資信託契約の受託者として、委託者との信託契約の締結、信託財産の保管・管理・計算業務等を行います。

なお、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することができます。

(2) 販売会社

当証券投資信託の販売会社として、募集の取扱い、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務ならびに信託終了時の交換の交付等に関する事務等を行います。

- 3【資本関係】
ありません。

第 3 【参考情報】

当計算期間中において、当ファンドにかかる金融商品取引法第25条第 1 項各号に掲げる書類を以下のとおり提出しております。

書類名	提出年月日	提出先
有価証券報告書	2020年10月15日	関東財務局
有価証券届出書	2020年10月15日	

独立監査人の監査報告書

2020年6月18日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員
指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 細野 和也 印

公認会計士 長尾 充洋 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2021年 2 月 3 日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNZAM 上場投信 TOPIX Ex-Financialsの2020年7月16日から2021年1月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NZAM 上場投信 TOPIX Ex-Financialsの2021年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２． X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月10日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員
指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 細野 和也 印

公認会計士 長尾 充洋 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。